

工 事 設 計 書

工事設計書のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
宇都宮国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事
工事地名	栃木県那須塩原市三島地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8 年 1 月	1 2) 設 計 年 月	令和 8 年 1 月
2) 事務所名	宇都宮国道事務所 工務課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025010023	1 4) 単価適用年月	2026 年 3 月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026 年 3 月
5) 変更回数	0 回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	道路改良工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	334 日間 自 令和 8 年 4 月 27 日 (当初) 至 令和 9 年 3 月 26 日 (0 回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	栃木県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	那須塩原地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 4 号	2 2) 処 分 費 等	317,720
		2 3) 公 告 日	令和 8 年 2 月 5 日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目 :	2) 目 :	3) 目の細分 :	4) 事業名 :

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
道路改良		式	1		122, 271, 841				
道路土工		式	1		6, 324, 932				
掘削工 (ICT)		式	1		1, 085, 240				
掘削 (ICT)	土砂	m3	2, 600	417. 4	1, 085, 240			単-1号	
路体盛土工		式	1		21, 612				
路体 (築堤) 盛土 (1)		m3	2	6, 571	13, 142			単-2号	
路体 (築堤) 盛土 (2)		m3	10	847	8, 470			単-3号	
残土処理工		式	1		5, 218, 080				
整地	残土受入れ地での処理	m3	2, 500	125. 4	313, 500			単-4号	
土砂等運搬	土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	m3	2, 580	1, 901	4, 904, 580			単-5号	
地盤改良工		式	1		22, 139, 660				
路床安定処理工		式	1		22, 139, 660				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
安定処理	0.6mを超え1m以下 固化材100m2あたり使用量 14t/100m2 生石灰複合系	m2	4,660	4,751	22,139,660			単-6号	
擁壁工		式	1		1,229,464				
作業土工		式	1		122,464				
床掘り	土砂	m3	20	2,209	44,180			単-7号	
埋戻し	土砂	m3	10	3,989	39,890			単-8号	
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	10	3,714	37,140			単-9号	
整地	残土受入れ地での処理	m3	10	125.4	1,254			単-10号	
場所打擁壁工(構造物単位)		式	1		1,107,000				
小型擁壁	σ ck=18N/mm2	m3	10	110,700	1,107,000			単-11号	
排水構造物工		式	1		25,500,549				
作業土工		式	1		957,809				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り (1)		土砂	m3	390	240.9	93,951			単-12号
床掘り (2)		土砂 小規模	m3	10	2,209	22,090			単-13号
埋戻し (1)		土砂	m3	310	1,993	617,830			単-14号
埋戻し (2)		土砂 小規模	m3	3	3,989	11,967			単-15号
基面整正			m2	152	495.8	75,361			単-16号
土砂等運搬 (1)		土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	40	2,330	93,200			単-17号
土砂等運搬 (2)		土砂(岩塊・玉石混り土含む) 小規模	m3	10	3,714	37,140			単-18号
整地		残土受入れ地での処理	m3	50	125.4	6,270			単-19号
側溝工			式	1		10,037,060			
L型側溝 (1)		両面R 150/190×200×600(A)標準ﾌﾟﾛｯｸ	m	87	15,030	1,307,610			単-20号
L型側溝 (2)		FK-1f-20 擦り付けﾌﾟﾛｯｸ	m	9	15,250	137,250			単-21号
L型側溝 (3)		FK-1e-20 切下げﾌﾟﾛｯｸ	m	16	15,320	245,120			単-22号

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
管(函)渠型側溝 (1)	300×300	m	310	23,340	7,235,400			単-23号	
管(函)渠型側溝 (2)	300×300 クレーシング含む	m	36	30,880	1,111,680			単-24号	
プレキャストカルバート工		式	1		12,761,680				
プレキャストボックス (1)	内幅 0.3m 内高 0.3m	m	19	32,790	623,010			単-25号	
プレキャストボックス (2)	内幅 0.4m 内高 0.4m	m	23	39,740	914,020			単-26号	
プレキャストボックス (3)	内幅 0.5m 内高 0.5m	m	3	49,150	147,450			単-27号	
プレキャストボックス (4)	内幅 0.9m 内高 0.6m	m	102	108,600	11,077,200			単-28号	
集水桝・マンホール工		式	1		1,744,000				
現場打ち集水桝 (1)	1000×1400×1500 σ c k=18N/mm2	箇所	1	239,600	239,600			単-29号	
現場打ち集水桝 (2)	1000×1400×1200 σ c k=18N/mm2	箇所	1	186,200	186,200			単-30号	
現場打ち集水桝 (3)	1000×1400×1500 σ c k=18N/mm2	箇所	1	239,600	239,600			単-31号	
現場打ち集水桝 (4)	1000×1400×1200 σ c k=18N/mm2	箇所	1	186,200	186,200			単-32号	

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
蓋	1000×1400用クレーシング 蓋 細目 T-14 ボルト固 定 受枠含	枚	4	223,100	892,400			単-33号	
舗装工		式	1		56,362,456				
アスファルト舗装工 (1)		式	1		52,438,176				
下層路盤(車道・路肩部)	再生クワッチャラン RC-40 仕 上り厚 200mm	m2	4,440	812.4	3,607,056			単-34号	
上層路盤(車道・路肩部)	粒度調整砕石 M-40 仕 上り厚 200mm	m2	4,440	1,664	7,388,160			単-35号	
上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理材(4 0) 仕上り厚 80mm	m2	4,440	2,834	12,582,960			単-36号	
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm	m2	4,440	1,839	8,165,160			単-37号	
中間層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型粗粒度As(20) 舗装厚 50mm	m2	4,440	2,318	10,291,920			単-38号	
表層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型密粒度As(20) 舗装厚 50mm	m2	4,440	2,343	10,402,920			単-39号	
アスファルト舗装工 (2)		式	1		3,924,280				
下層路盤(歩道部)	再生クワッチャラン RC-40 仕 上り厚 100mm	m2	1,450	946.4	1,372,280			単-40号	
表層(歩道部)	再生細粒度アスコン(13) 舗装厚 40mm	m2	1,450	1,760	2,552,000			単-41号	

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
縁石工		式	1		3,694,444				
縁石工		式	1		3,694,444				
歩車道境界ブロック	両面R 150/190×200×600 (A)	m	346	8,194	2,835,124			単-42号	
地先境界ブロック	A種(120×120×600)	m	124	6,930	859,320			単-43号	
区画線工		式	1		258,020				
区画線工		式	1		258,020				
溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装 無 白色	m	460	353.3	162,518			単-44号	
溶融式区画線 (2)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装 無 黄色	m	220	434.1	95,502			単-45号	
構造物撤去工		式	1		3,157,516				
防護柵撤去工		式	1		26,064				
防護柵撤去(ガードレール)		m	18	1,448	26,064			単-46号	
構造物取壊し工		式	1		2,363,748				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3	76	10,890	827,640			単-47号	
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下	m	30	710.8	21,324			単-48号	
舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	m2	2,480	610.8	1,514,784			単-49号	
運搬処理工		式	1		767,704				
殻運搬 (1)	コンクリート殻(無筋)	m3	76	1,837	139,612			単-50号	
殻運搬 (2)	アスファルト殻	m3	124	2,503	310,372			単-51号	
殻処分 (1)	コンクリート殻(無筋)	m3	76	1,880	142,880			単-52号	
殻処分 (2)	アスファルト殻	m3	124	1,410	174,840			単-53号	
仮設工		式	1		3,604,800				
交通管理工		式	1		3,604,800				
交通誘導警備員		式	1		3,604,800			内-1号	
直接工事費		式	1		122,271,841				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費		式	1		19,118,425				
共通仮設費		式	1		3,602,425				
運搬費		式	1		233,200				
建設機械運搬費		台	1	233,200	233,200			単-54号	
技術管理費		式	1		662,225				
システム初期費 (ICT)		式	1		598,000			内-2号	
道路施設基本データ作成費用		式	1		64,225			内-3号	
現場環境改善費（率計上）		式	1		2,707,000				
共通仮設費（率計上）		式	1		15,516,000				
純工事費		式	1		141,390,266				
現場管理費		式	1		46,814,000				
工事原価		式	1		188,204,266				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
一般管理費等		式	1		29,675,734				
工事価格		式	1		217,880,000				
消費税相当額		式	1		21,788,000				
工事費計		式	1		239,668,000				

一式当たり内訳書

交通誘導警備員
第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【昼間】								
交通誘導警備員A		人日	20	19,590	391,800			
交通誘導警備員B		人日	180	17,850	3,213,000			
合 計					3,604,800			

一式当たり内訳書

システム初期費 (ICT)
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
システム初期費 (I C T)	バックホウ	式	1		598,000			
合 計					598,000			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費用

第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術員		人	1.75	36,700	64,225			
合 計					64,225			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一1号	掘削(ICT)	土砂	単位	m3	数量	1	単価 417.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削 (I C T)		土砂 オープンカット 無し 5,000m3未満	m 3	1	417.4	417.4	
計						417.4	
単価						417.4	円／m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一2号	路体(築堤)盛土 (1)		単位	m3	数量	1	単価 6,571
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体 (築堤) 盛土		2.5m未満	m 3	1	6,571	6,571	
計						6,571	
単価						6,571	円／m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一3号	路体(築堤)盛土 (2)		単位	m3	数量	1	単価 847
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体 (築堤) 盛土		2.5m以上4.0m未満	m 3	1	847	847	
計						847	
単価						847	円/m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一4号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価 125.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	125.4	125.4	
計						125.4	
単価						125.4	円/m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一5号	土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価 1,901
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬		標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 11.0km以下	m 3	1	1,901	1,901	
計						1,901	
単価						1,901	円/m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一6号	安定処理	0.6mを超え1m以下 固化材100m2あたり使用量 14t/100m2 生石灰複合系	単位	m2	数量	1	単価 4,751
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
安定処理		スプレッド 0.6mを超え1m以下 14t/100m2 2回	m 2	1	4,751	4,751	
計						4,751	
単価						4,751	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一7号	床掘り	土砂	単位	m3	数量	1	単価 2,209
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	1	2,209	2,209	
計						2,209	
単価						2,209	円/m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一8号	埋戻し	土砂	単位	m3	数量	1	単価 3,989
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し		上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	1	3,989	3,989	
計						3,989	
単価						3,989	円/m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一9号	土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	3,714
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		小規模 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り	m 3	1	3,714	3,714		
計						3,714		
単価						3,714	円/m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一10号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	125.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	125.4	125.4		
計						125.4		
単価						125.4	円/m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一11号	小型擁壁	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$	単位	m3	数量	1	単価	110,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
小型擁壁		0.6m以上0.8m未満 各種 有り 無し 一般養生・特殊養生(練炭)	m 3	1	110,700	110,700		
計						110,700		
単価						110,700	円/m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一12号	床掘り (1)	土砂	単位	m3	数量	1	単価	240.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
床掘り		土砂 標準 無し 無し	m 3	1	240.9	240.9		
計						240.9		
単価						240.9	円/m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一13号	床掘り (2)	土砂 小規模	単位	m3	数量	1	単価 2,209
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	1	2,209	2,209	
計						2,209	
単価						2,209	円/m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一14号	埋戻し (1)	土砂	単位	m3	数量	1	単価 1,993
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し		最大埋戻し幅1m以上4m未満	m 3	1	1,993	1,993	
計						1,993	
単価						1,993	円/m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一15号	埋戻し (2)	土砂 小規模	単位	m3	数量	1	単価 3,989
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し		上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	1	3,989	3,989	
計						3,989	
単価						3,989	円/m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一16号	基面整正		単位	m2	数量	1	単価 495.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基面整正			m 2	1	495.8	495.8	
計						495.8	
単価						495.8	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一17号	土砂等運搬 (1)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	2,330
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 14.0km以下	m 3	1	2,330	2,330		
計						2,330		
単価						2,330	円/m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一18号	土砂等運搬 (2)	土砂(岩塊・玉石混り土含む) 小規模	単位	m3	数量	1	単価	3,714
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		小規模 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り	m 3	1	3,714	3,714		
計						3,714		
単価						3,714	円/m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一19号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	125.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	125.4	125.4		
計						125.4		
単価						125.4	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一20号	L型側溝 (1)	両面R 150/190×200×600 (A) 標準ﾌﾟﾛｯｸ	単位	m	数量	10	単価	15,030
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		設置 各種 (600mm以下、50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,160	51,600		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1.54	38,690	59,582.6		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.1	9,539	39,109.9		
計						150,292.5		
単価						15,030	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一21号	L型側溝 (2)	FK-1f-20 擦り付けブロック	単位	m	数量	10	単価	15,250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		設置 各種(600mm以下、50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,375	53,750		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1.54	38,690	59,582.6		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.1	9,539	39,109.9		
計						152,442.5		
単価						15,250	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一22号	L型側溝 (3)	FK-1e-20 切下げブロック	単位	m	数量	10	単価	15,320
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		設置 各種(600mm以下、50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,441	54,410		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1.54	38,690	59,582.6		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.1	9,539	39,109.9		
計						153,102.5		
単価						15,320	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一23号	管(函)渠型側溝 (1)	300×300	単位	m	数量	1	単価 23,340
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管(函)渠型側溝		据付 200mm以上300mm以下 有り 全ての費用	m	1	23,340	23,340	
計						23,340	
単価						23,340	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一24号	管(函)渠型側溝 (2)	300×300 グレチング含む	単位	m	数量	1	単価 30,880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管(函)渠型側溝		据付 200mm以上300mm以下 有り 全ての費用	m	1	30,880	30,880	
計						30,880	
単価						30,880	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一25号	プレキャストボックス (1)	内幅 0.3m 内高 0.3m	単位	m	数量	1	単価	32,790
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボックスカルバート		据付 2.0m/個 0<B≤1.25 0<H≤1.25 基礎碎石+均しコンクリート 無し 標準 全ての費用	m	1	32,790	32,790		
計						32,790		
単価						32,790	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一26号	プレキャストボックス (2)	内幅 0.4m 内高 0.4m	単位	m	数量	1	単価	39,740
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボックスカルバート		据付 2.0m/個 0<B≤1.25 0<H≤1.25 基礎碎石+均しコンクリート 無し 標準 全ての費用	m	1	39,740	39,740		
計						39,740		
単価						39,740	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一27号	プレキャストボックス (3)	内幅 0.5m 内高 0.5m	単位	m	数量	1	単価	49,150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボックスカルバート		据付 2.0m/個 0<B≤1.25 0<H≤1.25 基礎砕石+均しコンクリート 無し 標準 全ての費用	m	1	49,150	49,150		
計						49,150		
単価						49,150	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一28号	プレキャストボックス (4)	内幅 0.9m 内高 0.6m	単位	m	数量	102.17	単価	108,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【施工費】材料費含まず								
ボックスカルバート		据付 2.0m/個 0<B≤1.25 0<H≤1.25 基礎碎石+均しコンクリート 無し 標準 機械費, 労務費のみ(1日未満用)	m	102.17	18,290	1,868,689.3		
【材料費】No. 26+68付近								
ボックスカルバート T245		900×600×2000 標準	本	7	147,000	1,029,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1000 調整用	本	1	118,000	118,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1696-1900 斜角 連結金具 ホルトナット	本	1	206,000	206,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1101-1305 斜角 連結金具 ホルトナット	本	1	206,000	206,000		
ボックスカルバート T245		900×600×2000 標準	本	11	147,000	1,617,000		
ボックスカルバート T245		900×600×2000 凹部	本	2	199,000	398,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1500 調整用	本	1	191,000	191,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1322-904 斜角 凹部	本	1	210,000	210,000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一28号	プレキャストボックス (4)	内幅 0.9m 内高 0.6m	単位	m	数量	102.17	単価	108,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボックスカルバート T245		900×600×1211-1415 斜角 連結金具 ホルトナット	本	1	206,000	206,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1510-1714 斜角 凹部 連結金具 ホルトナット	本	1	210,000	210,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1826-1400 斜角	本	1	206,000	206,000		
【材料費】No. 26+83付近								
ボックスカルバート T245		900×600×2000 標準	本	8	147,000	1,176,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1900-1696 斜角 連結金具 ホルトナット	本	1	206,000	206,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1365-1161 斜角 連結金具 ホルトナット	本	1	206,000	206,000		
ボックスカルバート T245		900×600×2000 標準	本	11	147,000	1,617,000		
ボックスカルバート T245		900×600×2000 凹部	本	2	199,000	398,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1500 調整用	本	1	191,000	191,000		
ボックスカルバート T245		900×600×795-1221 斜角 凹部	本	1	210,000	210,000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一28号	フレキストボックス (4)	内幅 0.9m 内高 0.6m	単位	m	数量	102.17	単価	108,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボックスカルバート T245		900×600×1468-1264 斜角 連結金具 ホルトナット	本	1	206,000	206,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1368-1164 斜角 凹部 連結金具 ホルトナット	本	1	210,000	210,000		
ボックスカルバート T245		900×600×1054-1478 斜角	本	1	206,000	206,000		
計						11,091,689.3		
単価						108,600	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一29号	現場打ち集水桝 (1)	1000×1400×1500 $\sigma_{ck}=18N/mm^2$	単位	箇所	数量	1	単価 239,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）		18-8-25(高炉) 1.70m3を超え1.80m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	233,000	233,000	
足掛金具		W300 D19	個	3	2,170	6,510	
計						239,510	
単価						239,600	円／箇所

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一30号	現場打ち集水桝 (2)	1000×1400×1200 $\sigma_{ck}=18N/mm^2$	単位	箇所	数量	1	単価 186,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）		18-8-25(高炉) 1.29m3を超え1.36m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	181,800	181,800	
足掛金具		W300 D19	個	2	2,170	4,340	
計						186,140	
単価						186,200	円／箇所

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一31号	現場打ち集水桝 (3)	1000×1400×1500 $\sigma_{ck}=18N/mm^2$	単位	箇所	数量	1	単価 239,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）		18-8-25(高炉) 1.70m3を超え1.80m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	233,000	233,000	
足掛金具		W300 D19	個	3	2,170	6,510	
計						239,510	
単価						239,600	円／箇所

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一32号	現場打ち集水桝 (4)	1000×1400×1200 $\sigma_{ck}=18N/mm^2$	単位	箇所	数量	1	単価 186,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）		18-8-25(高炉) 1.29m3を超え1.36m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	181,800	181,800	
足掛金具		W300 D19	個	2	2,170	4,340	
計						186,140	
単価						186,200	円／箇所

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一33号	蓋	1000×1400用グレーチング 蓋 細目 T-14 ホル固定 受枠含	単位	枚	数量	1	単価 223,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋版		据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	枚	1	223,100	223,100	
計						223,100	
単価						223,100	円/枚

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一34号	下層路盤(車道・路肩部)	再生クッション RC-40 仕上り厚 200mm	単位	m2	数量	1	単価 812.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤 (車道・路肩部)		200mm 1層施工 再生クッション RC-40 全ての費用	m 2	1	812.4	812.4	
計						812.4	
単価						812.4	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一35号	上層路盤(車道・路肩部)	粒度調整砕石 M-40 仕上り厚 200mm	単位	m2	数量	1	単価 1,664
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤(車道・路肩部)		粒度調整砕石 M-40 200mm 2層施工 全ての費用	m 2	1	1,664	1,664	
計						1,664	
単価						1,664	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一36号	上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 80mm	単位	m2	数量	1	単価 2,834
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤(車道・路肩部)		再生瀝青安定処理材(40) 3.0m超 80mm プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	2,834	2,834	
計						2,834	
単価						2,834	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一37号	基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm	単位	m2	数量	1	単価 1,839
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基層 (車道・路肩部)		3.0m超 50mm 再生粗粒度アスコン (20) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	1	1,839	1,839	
計						1,839	
単価						1,839	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一38号	中間層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型粗粒度As(20) 舗装厚 50mm	単位	m2	数量	1	単価 2,318
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
中間層 (車道・路肩部)		3.0m超 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	1	2,318	2,318	
計						2,318	
単価						2,318	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一39号	表層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型密粒度As(20) 舗装厚 50mm	単位	m2	数量	1	単価 2,343
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (車道・路肩部)		3.0m超 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	1	2,343	2,343	
計						2,343	
単価						2,343	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一40号	下層路盤(歩道部)	再生クッシャー RC-40 仕上り厚 100mm	単位	m2	数量	1	単価 946.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤 (歩道部)		100mm 1層施工 再生クッシャー RC-40 全ての費用	m 2	1	946.4	946.4	
計						946.4	
単価						946.4	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一41号	表層(歩道部)	再生細粒度アスコン(13) 舗装厚 40mm	単位	m2	数量	1	単価 1,760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (歩道部)		1.4m以上 40mm 再生細粒度アスコン (13) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	1,760	1,760	
計						1,760	
単価						1,760	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一42号	歩車道境界ブロック	両面R 150/190×200×600(A)	単位	m	数量	1	単価 8,194
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
歩車道境界ブロック		設置 各種(600mm以下、50kg未満) 1.65個/m 再生クラッシュラン RC-40 生コンクリート(各種) 有り	m	1	8,194	8,194	
計						8,194	
単価						8,194	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一43号	地先境界ブロック	A種(120×120×600)	単位	m	数量	1	単価 6,930
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地先境界ブロック		設置 A種(120×120×600) 再生クラッシュラン RC-40 生コンクリート(各種) 有り	m	1	6,930	6,930	
計						6,930	
単価						6,930	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一44号	溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	単位	m	数量	1	単価 353.3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置		無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	353.3	353.3	
計						353.3	
単価						353.3	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一45号	溶融式区画線 (2)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	単位	m	数量	1	単価 434.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置		無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	m	1	434.1	434.1	
計						434.1	
単価						434.1	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一46号	防護柵撤去(ガードレール)		単位	m	数量	1	単価 1,448
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵撤去工（ガードレール撤去工）		土中建込・標準型 Gr-C-4E 無 無	m	1	1,448	1,448	
計						1,448	
単価						1,448	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一47号	コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	単位	m3	数量	1	単価 10,890
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	m 3	1	10,890	10,890	
計						10,890	
単価						10,890	円／m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一48号	舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下	単位	m	数量	1	単価 710.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断		アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	710.8	710.8	
計						710.8	
単価						710.8	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一49号	舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	単位	m2	数量	1	単価	610.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	610.8	610.8		
計						610.8		
単価						610.8	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一50号	殻運搬 (1)	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	1,837
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 8.0km以下 全ての費用	m 3	1	1,837	1,837		
計						1,837		
単価						1,837	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一51号	殻運搬 (2)	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価 2,503
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 9.0km以下 全ての費用	m 3	1	2,503	2,503	
計						2,503	
単価						2,503	円/m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一52号	殻処分 (1)	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価 1,880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費 (m 3)			m 3	1	1,880	1,880	
計						1,880	
単価						1,880	円/m3

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-53号	殻処分 (2)	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	1,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m3)			m3	1	1,410	1,410		
計						1,410		
単価						1,410	円/m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一54号	建設機械運搬費		単位	台	数量	1	単価	233, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【往路】								
貨物自動車による運搬（1車1回）		スタビライザ（路床改良用）深1.2m 幅2.0m 45.3km 無 有 29600円	台	1	116, 600	116, 600		
【復路】								
貨物自動車による運搬（1車1回）		スタビライザ（路床改良用）深1.2m 幅2.0m 45.3km 無 有 29600円	台	1	116, 600	116, 600		
計						233, 200		
単価						233, 200	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	単位	枚	数量	100	単価	223, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
蓋版コンクリート・銅製		1 7 0 k g 以下 昼 無	枚	100	1, 001. 64	100, 164		
グレーチング蓋		集水枘1000×1400用 細目 T-14 ホール固定 受枠含	組	100	222, 000	22, 200, 000		
諸雑費（まるめ）			式	1		9, 836		
計						22, 310, 000		
単価						223, 100	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価	353.3
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 実線15cm 制約無	m	1,000	190.28	190,280		
	トラフィックペイント	3種1号 ビーズ15～18 白 溶融型	k g	570	235	133,950		
	ガラスビーズ	0.106～0.850mm	k g	25	180	4,500		
	接着用プライマー	区画線用	k g	25	485	12,125		
	軽油		L	36	132	4,752		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		7,693		
	計					353,300		
	単価					353.3	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価	434.1
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 実線15cm 制約無	m	1,000	190.28	190,280		
	トラフィックペイント	3種1号 ビーズ15～18 黄 鉛・フリー 溶融	k g	570	370	210,900		
	ガラスビーズ	0.106～0.850mm	k g	25	180	4,500		
	接着用プライマー	区画線用	k g	25	485	12,125		
	軽油		L	36	132	4,752		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		11,543		
	計					434,100		
	単価					434.1	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	防護柵撤去工（ガードレール撤去工）	土中建込・標準型 Gr-C-4E 無 無	単位	m	数量	1	単価	1,448
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ガードレール撤去工 土中建込用		Gr-A、B、C-4E	m	1	1,448.4	1,448		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,448		
単価						1,448	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	単位	m ³	数量	1	単価	10,890
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
無筋構造物		昼間 機械施工 制約無	m ³	1	10,890.02	10,890		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						10,890		
単価						10,890	円／m ³	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00-00-2-0	
	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	1, 880	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
処分費（無筋Co）		北関東環境開発(株) リサイクルセンター	m 3	100	1, 880	188, 000			
計						188, 000			
単価						1, 880	円／m 3		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	1,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費（As殻）		塩和建材(株)リサイクル21	m 3	100	1,410	141,000		
計						141,000		
単価						1,410	円／m 3	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	交通誘導警備員 A		単位	人日	数量	1	単価 19,590
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員 A			人	1	19,584	19,584	
諸雑費（まるめ）			式	1		6	
計						19,590	
単価						19,590	円／人日

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量	1	単価 17,850
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員 B			人	1	17,850	17,850	
諸雑費（まるめ）			式	1		0	
計						17,850	
単価						17,850	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	貨物自動車による運搬（１車１回）	スレ ^ラ イ ^サ （路床改良用）深1.2m 幅2.0m 45.3km 無 有 29600円	単位	台	数量	1	単価	116,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	貨物自動車基本運賃	20t車以上30t車まで 50kmまで	台	1	87,000	87,000		
	貨物自動車運送料金	運搬中の賃料（損料）K（K'）	台	1	29,600	29,600		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					116,600		
	単価					116,600	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	システム初期費（ＩＣＴ）	バックホウ	単位	式	数量	1	単価	598,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	システム初期費	バックホウ	式	1		598,000		
	計					598,000		
	単価					598,000	円／式	

R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 直接工事費 -----	122, 271, 841
(2) 共通仮設費 -----	19, 118, 425
(3) 純工事費 -----	141, 390, 266
(1)+(2)	
(4) 現場管理費 -----	46, 814, 000
(5) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0
(6) 工事原価 -----	188, 204, 266
(3)+(4)+(5)+(18)	
(7') 一般管理費等(計上額) -----	29, 675, 734
(8') その他費目計 -----	0
(9) 業務委託料等 -----	0
(10) 工事価格 -----	217, 880, 000
(6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)	

(16) 工場製作純工事費 -----	0
(17) 工場管理費 -----	0
(18) 工場製作原価 -----	0

(16)+(17)

((7) 一般管理費等(計算額) 29, 679, 812)

(11) 消費税相当額 -----	21, 788, 000
(12) 請負工事価格 -----	239, 668, 000
(10)+(11)	
(13) 入札書比較価格 -----	217, 880, 000
(請負工事費の100/110)	
(14) 調査基準価格 -----	217, 932, 000
(15) 調査基準価格の100/110 -----	198, 120, 000
(万円未満切り捨て)	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路改良工事			合算工事： 0			
対象工事費	122, 271, 841	直接工事費	122, 271, 841	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	317, 720	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0					
管理費区分 1	0（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）					
管理費区分 2， 7	0（工場原価）					
管理費区分 5	0（一般管理費等のみ対象額）					
管理費区分 9	0（間接費非対象額）					
管理費区分 T	0（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）					
対象額 支 給 品（＋）	0					
無償貸付機械評価額（＋）	0					
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）	122, 271, 841	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く共通仮設費対象額	121, 954, 121		0		0	
共通仮設費（率分）						
率（補正前）	9. 57 %		0 %			
施工地域等補正	1. 3	ICT施工補正	1			
率（補正後）	12. 69 %（12. 44% × 週休1. 02）					
計上額	15, 516, 000		0		0	
比較結果						
当該追加工事	A					
0	0	調整工事計上額				0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	121,954,121	直接工事費	122,271,841		
非対象額計（一）	317,720				
管理費区分1	0	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分T	317,720	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	121,954,121	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.22 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	2.22 %				
計上額	2,707,000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	895,425				
運搬費	233,200	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	662,225
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					19,118,425

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	141,390,266	単独（追加工事）直接工事費	122,271,841	単独（追加工事）共通仮設費	19,118,425
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	141,390,266	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	141,072,546		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	29.23 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	33.11 %（32.15% × 週休1.03）		0 %		
計上額	46,814,000		0		0
			7,909,044（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	宇都宮国道事務所 工務課	工事番号	2025010023	第 0 回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
			道路改良工事	

工事原価	188,204,266				
純工事費	141,390,266	現場管理費	46,814,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（一）	0				
管理費区分 9	0	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	188,204,266	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	187,886,546	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	188,204,266				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	15.73 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	29,675,734				
業務委託料等	0				
調査基準価格	217,932,000				
調査基準価格の100/110	198,120,000	（ 90.93 % ）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事

国土交通省 関東地方整備局
宇都宮国道事務所 工務課

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
道路改良		式		1		
道路土工		式		1		
掘削工 (ICT)		式		1		
掘削 (ICT)	土砂	m3		2, 600		
路体盛土工		式		1		
路体 (築堤) 盛土 (1)		m3		2		
路体 (築堤) 盛土 (2)		m3		10		
残土処理工		式		1		
整地	残土受入れ地での処理	m3		2, 500		
土砂等運搬	土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	m3		2, 580		
地盤改良工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
路床安定処理工		式		1		
安定処理	0.6mを超え1m以下 固化材100m2あたり 使用量 14t/100m2 生石灰複合系	m2		4,660		
擁壁工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
場所打擁壁工(構造物単位)		式		1		
小型擁壁	$\sigma_{ck}=18\text{N/mm}^2$	m3		10		
排水構造物工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
作業土工		式		1		
床掘り (1)	土砂	式		1		
床掘り (2)	土砂 小規模	式		1		
埋戻し (1)	土砂	式		1		
埋戻し (2)	土砂 小規模	式		1		
基面整正		式		1		
土砂等運搬 (1)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式		1		
土砂等運搬 (2)	土砂(岩塊・玉石混り土含む) 小規模	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
側溝工		式		1		
L型側溝 (1)	両面R 150/190×200×600(A)標準フック	m		87		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
L型側溝 (2)	FK-1f-20 擦り付けブロック	m		9		
L型側溝 (3)	FK-1e-20 切下げブロック	m		16		
管(函)渠型側溝 (1)	300×300	m		310		
管(函)渠型側溝 (2)	300×300 グレチン管 含む	m		36		
プレキャストカルバート工		式		1		
プレキャストボックス (1)	内幅 0.3m 内高 0.3m	m		19		
プレキャストボックス (2)	内幅 0.4m 内高 0.4m	m		23		
プレキャストボックス (3)	内幅 0.5m 内高 0.5m	m		3		
プレキャストボックス (4)	内幅 0.9m 内高 0.6m	m		102		
集水桝・マンホール工		式		1		
現場打ち集水桝 (1)	1000×1400×1500 σ ck=18N/mm ²	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
現場打ち集水桝 (2)	1000×1400×1200 σ ck=18N/mm ²	箇所		1		
現場打ち集水桝 (3)	1000×1400×1500 σ ck=18N/mm ²	箇所		1		
現場打ち集水桝 (4)	1000×1400×1200 σ ck=18N/mm ²	箇所		1		
蓋	1000×1400用グレーチング 蓋 細目 T-14 ボルト固定 受枠含	枚		4		
舗装工		式		1		
アスファルト舗装工 (1)		式		1		
下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシャー RC-40 仕上り厚 200m m	m ²		4, 440		
上層路盤(車道・路肩部)	粒度調整砕石 M-40 仕上り厚 200m m	m ²		4, 440		
上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 8 0mm	m ²		4, 440		
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm	m ²		4, 440		
中間層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型粗粒度As(20) 舗装厚 50m m	m ²		4, 440		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
表層 (車道・路肩部)	改質Ⅱ型密粒度As (20) 舗装厚 50m m	m2		4, 440		
アスファルト舗装工 (2)		式		1		
下層路盤 (歩道部)	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚 100m m	m2		1, 450		
表層 (歩道部)	再生細粒度アスコン (13) 舗装厚 40mm m	m2		1, 450		
縁石工		式		1		
縁石工		式		1		
歩車道境界ブロック	両面R 150/190×200×600 (A)	m		346		
地先境界ブロック	A種 (120×120×600)	m		124		
区画線工		式		1		
区画線工		式		1		
溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水 性舗装無 白色 m	m		460		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
溶融式区画線 (2)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水 性舗装無 黄色	m		220		
構造物撤去工		式		1		
防護柵撤去工		式		1		
防護柵撤去 (カーポートレール)		m		18		
構造物取壊し工		式		1		
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		76		
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下	式		1		
舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	m2		2,480		
運搬処理工		式		1		
殻運搬 (1)	コンクリート殻 (無筋)	m3		76		
殻運搬 (2)	アスファルト殻	m3		124		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
殻処分 (1)	コンクリート殻(無筋)	m3		76		
殻処分 (2)	アスファルト殻	m3		124		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
建設機械運搬費		式		1		
技術管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
システム初期費 (ICT)		式		1		
道路施設基本データ作成費用		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

令和 7 年度

R 7 国道 4 号西那須野道路三島地区交差点改良工事
特記仕様書

令和 8 年 2 月

国土交通省 関東地方整備局
宇都宮国道事務所

第 1 章 総則

第 1 条 適 用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書（令和 7 年度版）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙－1「明示項目及び明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第 3 条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保できる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。
4. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

第 4 条 専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第 5 条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。
 - （１）建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - （４）同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
 - （５）専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は栃木県内の工事でなければならない。
 - （６）専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - （７）専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - （８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
 - 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
 - 3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）

4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 コリンズ(CORINS)への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)

第7条 コリンズ(CORINS)への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

起点 栃木県那須塩原市三島 緯度 36°53'42" 経度 139°58'20"
終点 栃木県那須塩原市三島 緯度 36°53'47" 経度 139°58'27"

第8条 コリンズ(CORINS)への工事概要の入力

「土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例) ※1

本工事は、一般国道4号西那須野道路における、道路改良工事である。
主な工種は地盤改良工であり、4,660m²を予定している。

第9条 コリンズ(CORINS)への設計業務名およびテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
H 2 8 西那須野道路設計他業務	4027152869
H 2 9 西那須野道路設計他業務	4032972728
R 4 国道 4 号北部地区道路設計業務	4052361209
R 5 国道 4 号北部地区道路詳細設計他業務	4056984133
R 6 宇都宮国道管内道路設計他（その 1）業務	4057405873

第 10 条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意 1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2) 所属会社の写真とする。

第 11 条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）」

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は宇都宮国道事務所ホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。（様式については別紙様式－００を参照）

資料名	内訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第１２条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

- ①路床安定処理工
- ②場所打擁壁工
- ③プレキャストカルバート工
- ④アスファルト舗装工

第１４条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中で工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１５条 工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和７年３月）」に基づき実施するものとする。

2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和7年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式ー15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第16条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第17条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第18条 設計・施工技術連絡会議（三者会議）の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第19条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第20条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第21条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第22条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第23条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-1-16から1-1-1-1-18に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第24条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することが出来る条項となっている。単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第25条 再生資材の活用

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生加熱アスファルト混合物	As 量 5.5%密粒再生	車道表層
再生加熱アスファルト混合物	As 量 6.5%細粒再生	歩道表層
再生加熱アスファルト混合物	As 量 5.0%粗粒再生	車道基層
再生加熱アスファルト混合物	As 量 4.0%安定処理再生	上層路盤
再生クラッシャーラン	R c - 4 0	下層路盤・基礎砕石

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第26条 特定建設資材の分別解体等の再資源化等

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（1）分別解体等の方法

工程 ごとの 作業 内容及び 解体 方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (構造物撤去工)	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

（2）再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の 種類	施設の名称	所在地
As 殻（掘削材）	塩和建材（株） リサイクル 21	栃木県那須塩原市宇都野字前山 1789-4
Co 殻（無筋）	北関東環境開発（株） リサイクルセンター	栃木県那須塩原市四区町 730-32

上記（2）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

（3）受入時間

塩和建材（株）リサイクル 21：8 時 0 0 分～1 7 時 0 0 分

北関東環境開発（株）リサイクルセンター：8 時 0 0 分～1 7 時 0 0 分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成 14 年 5 月）」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 27 条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律 第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。）するものとする。

なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第 28 条 コンクリート副産物から再生された資材について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材 M を用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材 L を用いたコンクリート）により実施しなければならない。

また、再生骨材 M を用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A5365（プレキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。

なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第 1 編 3－3－3 配合」に従うものとする。

第 29 条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第30条 工事完成図の作成、納品

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ（CD入り）】

- ・完成平面図 SXF データ（.P21）
- ・完成縦断面図 SXF データ（.P21）
- ・完成平面図：属性 XML データ（拡張子.saf）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領 p73 参照）】

- ・チェック結果記録
- ・完成平面図
- ・完成縦断面図
- ・「完成平面図」チェック結果記録
- ・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第31条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局写真管理基準（令和7年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ICT活用工事実施要領（令和7年3月改定）の関連要領等一覧（URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第32条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準 令和７年度版（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。

なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したのもでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第33条 ICT活用工事（土工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。

2. 定義

（1）i-Construction とは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

（2）ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICTを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数選択可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事または設計段階での3次元データが活用できる場合においては、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

ただし、土工数量1,000 m³未満における起工測量にあたっては、作業量・現場状況等を考慮して上記1)～7)以外の従来手法による起工測量を実施してもICT活用工事とする。

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下に示すICT建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日 国土交通省告示第240号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場

合もICT活用工事とするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1m間隔以上(1点/m²以上)の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理)とし、以下1)～4)から選択(複数選択可)して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下1)～4)を原則とするが、現場条件等により以下5)～8)の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

- 1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 6) TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理
- 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- 8) 施工履歴データを用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用工事とする。

(2) 品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理(締固め度)について、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はRI計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わると、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、TS・GNSSを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

なお、河川土工(掘削工、盛土工、法面整形工)において、3次元計測技術を用いて出来形管理(面管理)を実施した場合は、計測点群データの納品ファイル形式はLASのポイントファイルとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用施工を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第34条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

1. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第35条 ICT活用工事の費用について

1. ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

- ・ ICT活用工事（土工 1,000 m³以上）積算要領
- ・ ICT活用工事（土工 1,000 m³未満）積算要領
- ・ ICT活用工事（砂防土工）積算要領
- ・ ICT活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（1）（2）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（1）3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（2）3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1 m間隔以下（1 点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

- ・ 共通仮設費率補正係数：1.2

- ・ 現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- １）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- ２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

第36条 ICT活用工事の活用効果等に関する調査

ICT活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ICT活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第37条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （１）洋式（洋風）便器
- （２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （３）臭い逆流防止機能

- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基／工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基／工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記2.の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第38条 BIM/CIM 適用工事

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。

受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

(参考) 3次元モデル作成の目安

詳細度	200～300程度※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形式がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する(BIM/CIM取扱要領「附属資料2 オブジェクト分類」を参照)。

1 BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIMの実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

- 1) 工事概要
- 2) 整理すべき課題
- 3) BIM/CIMの実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）
- 4) 3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）
- 5) 3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
- 6) 3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
- 7) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2 BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容をBIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

- 8) 後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等）
- 9) 省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等）

3 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 1) BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）
- 2) BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む）
- 3) 作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式、IFC形式）、統合モデル、動画等）

4 その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト (<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>) で提供されているので、適宜参照すること。

第39条 DX データセンターの使用

本工事はDX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

DXデータセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、DXデータセンターの詳細については、DXデータセンターの参考資料 (<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>) 及びポータルサイト (<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>) を参照すること。

第40条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- ① 労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- ② 労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
- ③ 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（案）（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

工 種	作業区分	交通誘導警備員	備 考
全ての作業	昼間作業	200 人（うち有資格誘導員 20 人）	

6. 地盤改良に用いる生石灰の使用に当たっては、十分留意するとともに関連法規を遵守しなければならない。
7. 試掘及び埋設物の防護

地盤改良工の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
8. UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等において UAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記 URL に基づいて UAV 等を使用すること。

URL <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html>

第 4 1 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。
 - (1) 真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。
 - (2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

 - ①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を、真夏日とみなす。
 - ②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を、真夏日とする。
 - ③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は WBGT が 25℃以上の場合、真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\cdot \text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \ast$$

※ 真夏日補正係数：1. 2

第 4 2 条 安全管理推進技術査等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去 5 回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第43条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）又は、経験者1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第44条 路上工事の縮減等

受注者は路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員へ提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減に務めるものとする。

第45条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第46条 環境対策

受注者は、工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、下記によらなければならない。

1. 工種

地盤改良工

路床安定処理工

構造物撤去工

構造物取壊し工

2. 施工方法

舗装版切断

舗装版破碎

3. 建設機械・設備

低騒音・低振動認定機械

騒音防止を施した機械

5. 施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合、又は上記により難い場合は、監督職員と協議しなければならない。

第47条 特定調達品目調達実績の調査について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第48条 建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（昭和62年3月30日 建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第49条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第50条 工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載等を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第51条 特殊車両通行許可関係図書の提出

共通仕様書1-1-1-36 交通安全管理第14項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書1-1-1-39 官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第52条 通行許可等

1. 受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第47条第1項、車両制限令第3条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
2. 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第53条 工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

(1) 仮設備関係

緑化・花壇を実施するものとする。

環境負荷の低減を実施するものとする。

(2) 営繕関係

現場休憩所の快適化を実施するものとする。

(3) 安全関係

盗難防止対策（警報機等）を実施するものとする。

(4) 地域連携

工法説明図を実施するものとする。

2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

3. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

4. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 50%を上限として設計変更の対象とする。

第 5 4 条 工 期

1. 工期は、雨天、休日等 122 日を見込み、契約の翌日から令和 9 年 3 月 26 日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	40 日間
②後片付け期間	20 日間
③雨休率（実働工期日数に休日と天候による作業不能日※を見込むための係数 実働日数×係数）	0.77
④余裕期間	35 日間

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1 日の降雨・降雪量が 10mm/日以上の日：29 日間

ロ) 8時から17時までの WBGT 値が 31 以上の時間を足し合わせた日数：6 日間
（少数第 1 位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去 5 か年（2020 年～2024 年）の気象庁（宇都宮観測所）及環境省（宇都宮地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式－16により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年3月26日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第55条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第56条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 5 7 条 週休 2 日制適用工事

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休 2 日制適用工事（完全週休 2 日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休 2 日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休 2 日に取組むものとする。

2. 週休 2 日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休 2 日

①完全週休 2 日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休 2 日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8 日/28 日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休 2 日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休 2 日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第58条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、黒磯観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第59条 個人情報の取扱について

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は

き損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

①受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄または消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

②前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第60条 建設業担い手確保・育成貢献の取組について

受注者は、自ら立案実施した建設業担い手の確保・育成に関する取組について、工事完成までに別紙様式17-1、2により、監督職員に提出することができる。

第61条 施工時期及び施工時間の変更

1. 本工事の作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施 工 区 分	標準作業時間
昼間作業	全ての作業	8：00～17：00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 本工事は、働き方改革、熱中症予防の一環として、猛暑期間（7～8月頃）において現場施工を回避（休工や施工時間帯の変更）することについて、監督職員と協議を行うことができる。

なお、現場施工の回避に伴う工期延伸については、詳細な工事スケジュールを作成し、必要に応じて設計変更の対象とする。

3. 横断管付替工事（既設横断管からプレキャストボックス（900×600））における新設管路への切り替え時期は、水路管理者である那須野ヶ原土地改良区連合との協議により、渇水期施工（10月～2月）とする。

また水路接続時期・切替時期については事前に監督職員と協議するものとする。

第62条 他工事との調整

1. 下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順、工程については、十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
R7国道4号西那須野道路外環境整備工事	自）栃木県那須塩原市三区町地先 至）栃木県那須塩原市西富山地先	令和7年9月～ 令和8年6月
R7国道4号西那須野道路三島地区外改良舗装その1工事	自）栃木県那須塩原市西三島 至）栃木県那須塩原市東三島	令和8年3月～ 令和9年2月
R7国道4号西那須野道路三島地区外改良舗装その2工事	自）栃木県那須塩原市西三島 至）栃木県那須塩原市西富山	令和8年3月～ 令和9年2月

第63条 工事支障物件

本工事は下記に示す内容等について関係機関と協議中である。

1. 協議内容

- ①交差点信号
- ②大型標識の移設

2. 協議機関

- ①栃木県警察
- ②那須塩原市・NEXCO

3. 協議箇所

本工事施工範囲内

4. 協議成立見込み時期

協議成立見込み時期等は、下記のとおりである。

- ①令和8年5月

②令和8年5月

5. 工事発注後に明らかになったやむを得ない事業により、上記の指定により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第64条 概算・概略数量

1. 本工事における擁壁工以外の全ての工種は、概略構造及び概略数量を示したものであり、詳細については、監督職員の指示によるものとする。
2. 詳細設計についての成果の引き渡しは令和8年5月上旬とする。

第65条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL <http://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第66条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第65条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用

するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。
活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

3. 受注者は、選定した新技術が第 6 5 条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

第 6 7 条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3』を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、いずれのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙提出様式を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事实施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 5 年 3 月 3 日（国不建第 578 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 68 条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事实施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検

査に関する実施要領（案）』『7.3 検査項目の適応性』を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事实施	出来形		品質		出来ばえ	
	状況						
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』『7.3 検査項目の適応性』を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第69条 契約後VE方式

1. 定義について

「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義及び範囲について

1. 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

2. 以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。

(1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

(2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

(3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE提案書の提出について

1. 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

(1) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由

(2) VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

(3) VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

(4) 発注者が別途発注する関連工事との関係

(5) 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

(6) その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項

2. 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

3. 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。

4. VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE提案の審査について

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE提案の採否等について

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE提案を採用した場合の設計変更等について

- （1）VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
- （2）前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- （3）前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。
- （4）VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として、変更しないものとする。

7. VE提案の活用と保護について

評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

第70条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第65条新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第71条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第 7 2 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタントに委託している。本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第 7 3 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助業務を建設コンサルタントに委託している。また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 7 4 条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号 最終改正令和 6 年 12 月 13 日）第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第75条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は様式ー12によるものとする。

第76条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは「工事完成図書の電子納品等要領（令和5年3月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第77条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第78条 検査書類限定型工事

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第79条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 土木工事材料

第80条 低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時のCO₂排出量（コンクリートの材料のCO₂排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が55%以上のもの又はこれと同等以上のCO₂排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が 55%以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第 8 1 条 一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用 途	針 入 度	摘 要
表 層 ・ 基 層	40～60	車道舗装
上層路盤・歩道舗装	60～80	上層路盤、歩道舗装

第 8 2 条 区画線

塗装厚、及び材料使用量は、下表のとおりとする。

1. 溶 融 式（また常温式）

幅 (cm)	厚 (mm)	摘 要
15	1.5	夜間の視認性が優れたもの
30		
45		

2. 設置様式は、別添－2のとおりとする。

第 3 章 土工

第 8 3 条 建設発生土の受け入れ地

1. 本工事で発生した残土は、栃木県那須塩原市鍋掛 1091「豊浦残土置場」（運搬距離 L=10.6 km）へ搬出するものとする。

2. 搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
3. 受け入れ地での処理方法は、整地を見込んでいる。
4. 工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第84条 掘削工

掘削土は路体盛土に流用するものとし、構造物の床堀により、発生した土砂は、埋戻しに利用するものとする。

また残土は、建設発生土の受け入れ地へ搬出するものとする。

掘削土量に変動が生じた場合は、変動量については、監督職員と協議しなければならない。

第4章 無筋・鉄筋コンクリート

第85条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用 途	粗骨材の 最大寸法	スラブ (cm)	水セメント比	呼び強度	セメントの種類	備考
均し基礎コンクリート、L型側溝、小型擁壁	25 mm	8	指定無し	18 N/mm ²	高炉セメントB種	
現場打ち集水桝 (高さ1m以上)	25 mm	8	60%以下	18 N/mm ²	高炉セメントB種	

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

第86条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。

また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管（函）渠等（φ600未満、600mm×600mm未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。

- ・耐久性を期待しない構造物。

第 87 条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は、530kg/m³以上（又は1：3）とする。

第 5 章 一般施工

第 88 条 路床安定処理工

1. 路床改良に用いる固化材は生石灰複合系とし、安定処理路床設計 CBR 12%（合成 CBR）とする。
2. 固化剤の配合量は割増しを含み 140Kg/m³ とする。ただし、施工に先立ち、配合試験を行い決定するものとする。また、配合試験については、監督職員と協議するものとする。
3. 路床面または地盤面から 1.0m 以上とする。混合のラップ巾は 10cm 以上とする。生石灰複合系による安定処理は、2回攪拌するものとする。
4. 混合は、混合専用機を使用するものとする。なお、施工に当たり現地状況を十分把握し、経済性、効率性、信頼性、施工性、安全性等の比較検討を行い、施工方法を変更する必要性が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。

第 89 条 歩道舗装

1. 本工事の施工にあたっては、低騒音、低振動型の建設機械を使用するものとする。
2. 工事を行う際は舗装切断を行うなど適切な措置を行うものとする。
3. 施工にあたり、横断方向の勾配は 2% を標準とする。縦断方向の勾配は 5% 以下とするが、沿道の状況等によりやむを得ない場合には 8% 以下とすることができる。また、交通の支障とならないようにするものとする。なお、縦断勾配を設ける箇所には、横断勾配は設けないものとする。段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。
4. 工事着手前に工事区域内及びその周辺について状況調査を実施し、現状を十分把握しておくこと。
5. 本工事区画内の境界杭・境界鋸について調査を行い、破損等がある場合には監督職員と協議するものとする。

（歩道舗装について）

1. 歩道の施工に際しては、車椅子等の通行を考慮し、極力勾配を少なくするよう段差・切下げ等について配慮すること。（別添－3）
なお、詳細については監督職員と協議するものとする。
2. 横断勾配箇所は、車椅子等の通行を考慮し、横断勾配の低減を行い配慮すること。

3. 横断歩道等に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は2センチメートルを標準とするものとする。
4. 詳細については監督職員と協議するものとする。

第6章 舗装

第90条 粒状路盤材

粒状路盤材クラッシャーランは、RC-40とする。

第91条 粒度調整路盤材

粒度調整路盤の材料は、M-40とする。

第92条 示方配合

加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	最大粒径	アスファルト量	摘 要
R A s t	再生歴青安定処理	40mm	4.0%	上層路盤
改ⅡA①	改質Ⅱ型粗粒度アスコン	20mm	5.0%	中間層
R A ①	再生粗粒度アスコン	20mm	5.0%	基 層
改ⅡA②	改質Ⅱ型密粒度アスコン	20mm	5.5%	表 層
R A ③	再生細粒度アスコン	13mm	6.5%	歩道舗装

第93条 ポリマー改質アスファルト

1. 配合設計

耐流動対策の配合設計は、骨材粒度範囲の中央値以下を目標にし、75 μ mふるい通過質量百分率は小さめにする。75 μ mふるい通過分のうち、回収ダスト分は30%を越えないものとする。最適アスファルト量は、下表のマーシャル基準値を満足するアスファルト量の共通範囲の中央値かそれ以下とする。

安定度 S (kN)	フロー値 F (1/100cm)	空隙率 (%)	飽和度 (%)	S/F (kN/m)
7.35kN 以上 (735kgf)	土木工事共通仕様書による			2,500 以上

注) 突固め回数は75回とする

耐流動対策を行う場合は、最適アスファルト量でホイールトラッキング試験を行い、DS値を確認し監督職員の承諾を得るものとする。

D S の目標値は下表のとおりとするが、目標値に達しない場合は、監督職員と協議するものとする。

(単位：回／mm程度)

種別	交通量区分 N 6		交通量区分 N 7	
	一般部	交差点部	一般部	交差点部
表層	3, 000	4, 000	4, 000	5, 000
基層	——	4, 000	4, 000	5, 000

(※上表は一般部と交差点部のD S の目標値を分けて施工する場合の記載例であり、一般部と交差点部の目標D S 値を同一にする場合は、交差点部の目標D S 値に合わせるものとする。)

2. 混 合

混合時間は、骨材にアスファルトの被覆が十分に行われ、均一に混合できる時間とする。混合温度は、アスファルトの動粘度が 150～300 センチストークス（セイボルトフロール度 75～150 秒）を示す温度範囲から選ぶことを原則とするが、製品により望ましい温度が異なるため留意するものとする。

3. 混合物の運搬

混合物の運搬にあつたては、十分な保温措置を施すものとする。

4. 敷均し・転圧

混合物の舗設は、通常のアスファルト混合物より高い温度で行う必要があり、しかも製品により望ましい温度が異なるため、特に温度管理に留意し、速やかに敷均しを行い十分に転圧を行うものとする。

5. 施工計画

一般部、交差点部の標準的な 1 日当りの施工工程を施工計画に記載するものとする。なお、作成にあたり、夏期においては初期わだち掘れに影響を与える交通開放温度に、冬期においては締固め度に影響を与えるアスファルト混合物の温度低下に留意するものとする。

第 9 4 条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という。）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第 9 5 条 中温化アスファルト舗装の試行

本工事において、中温化アスファルト舗装の試行の実施について、監督職員と協議するものとする。なお、中温化アスファルト混合物の流通状況等により、実施が困難な場合もあるため、本試行の実施は任意とする。

＜試行内容＞

- ・新規合材を対象とする。
- ・実施範囲や実施時期等の詳細については、監督職員と協議する。
- ・中温化アスファルト混合物は製造時の加熱温度をマイナス 20℃又はマイナス 30℃低減させて製造されるものを使用する。
- ・機械式フォームド方式を基本とするが、監督職員と協議の上、添加剤方式も可とする。
- ・本試行に伴う追加費用は設計変更の対象とする。
- ・本試行を実施した場合、実施後に監督職員より送付されるアンケートに協力するものとする。

第 7 章 その他

第 9 6 条 舗装台帳

舗装台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、工事完成時に下記の資料を提出するものとする。

提出資料 各 2 部(原稿 1 部、コピー 1 部)

- (1) 舗装台帳
- (2) 舗装施工データシート (別紙様式ー 1 4)
- (3) 舗装施工概略図
- (4) 位置図 (1 / 5 万)
- (5) 平面図 (完成平面図)

第 9 7 条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置を講ずるものとする。

第 9 8 条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
	C 0 2 0	縦断勾配		E 0 6 0	道路情報版
	C 0 3 0	平面線形		E 0 7 0	交通遮断機
	C 0 5 0	舗装		E 0 8 0	I . T . V

道路構造	C060	道路交差点	付 属 物 お よ び 付 属 施 設	E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自転車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路BOX等		E220	CAB電線共同溝
	D090	横断BOX等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。

3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。

4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS登録時の「工事契約コード番号」とする。

5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

- ①道路施設台帳作成総括表
- ②道路施設基本データ総括表
- ③道路施設基本データ一覧表
- ④道路施設台帳チェックシート
- ⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
- ⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
- ⑦工事数量総括表

第99条 全国道路施設点検データベース（舗装）への登録について

受注者は、必要に応じ管理運営団体の定める方法によりユーザー登録を行った上で、舗装工事のデータを、全国道路施設点検データベース（舗装）（以下「点検 DB（舗装）」）に登録する。登録するデータは、「道路舗装データベース 登録・利用マニュアル」によるものとし、事前に監督職員と協議しなければならない。登録するデータに係る権利は、第 100 条に定めるとおりとする。なお、点検 DB（舗装）の管理運営団体に支払う登録料については契約変更の対象とする。

また、上記マニュアルは、全国道路施設点検データベース（舗装）の管理運営団体のホームページ（https://www.jice.or.jp/pavement_db/）で閲覧できる。

2 受注者は、状況写真や地形図を含む一般図などの画像データ等において、個人情報が表示されないよう加工を施したものを使用するとともに、点検 DB（舗装）へ登録するデータに個人情報が含まれないことを確認しなければならない。また、登録するデータに個人情報が含まれないことを確認する手法について施工計画書に明記し、個人情報が含まれないことを確認した書類として「別紙ー 7」に示すチェックリストを提出すること。

なお、受注者と発注者の双方がチェックリストにより、個人情報が含まれないことを確認した後でなければ、データ登録を行ってはならない。

第 100 条 登録するデータに係る権利について

1. 本工事の成果として点検 DB（舗装）へ登録されるデータ及びこれに係る特許、実用新案登録、意匠登録等を受ける権利及び当該権利に基づき取得する産業財産権並びに著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む。）その他の知的財産権（ノウハウ等に関する権利を含む。）は、すべて登録・確定と同時に発注者に帰属する。
2. 点検 DB（舗装）へ登録されるデータに係る知的財産権のうち、受注者又は第三者が従前から保有していた知的財産権が含まれる場合、受注者は、発注者、発注者が指定する者及び点検 DB（舗装）を利用する者（以下「発注者等」という。）に対し、当該知的財産権の利用を許諾し、又は許諾させるものとする。
3. 受注者は、自ら（受注者に所属する者を含む。）又は第三者をして、発注者等に対し、点検 DB（舗装）へ登録されるデータを構成する著作物に係る著作権人格権を行使せず又は行使させない。
4. 前三項の場合において、受注者は、発注者に知的財産権を帰属させ若しくは発注者が適法に知的財産権を行使するため、又は発注者等による点検 DB（舗装）の運用及び利用のために必要となる一切の手続（第三者からの許諾取得を含む。）を履践するものとする。
5. 発注者及び受注者は、前四項に定める権利の帰属及び不行使並びに手続履践の対価が委託料に含まれることを相互に確認する。
6. 受注者は、点検 DB（舗装）へ登録されるデータが知的財産権を含む第三者の権利を侵害しないことを表明及び保証し、受注者がかかる表明保証に違反したことにより発注者が第三者から訴訟を提起され又は権利を主張される等の紛争が生じた場合に

は当該紛争の解決に協力するとともに、発注者に生じた損害、損失及び費用（合理的な範囲の弁護士費用を含む。）について、発注者に対してこれを補償するものとする。

第１０１条 問合せ番号及び路上規制情報システム

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第１０２条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

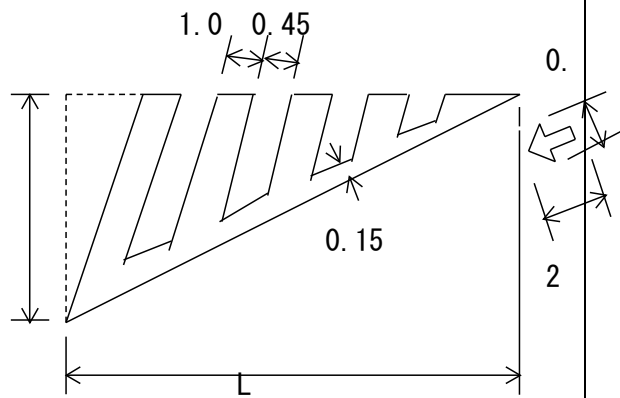
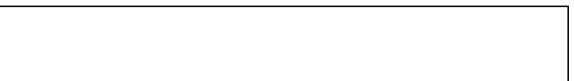
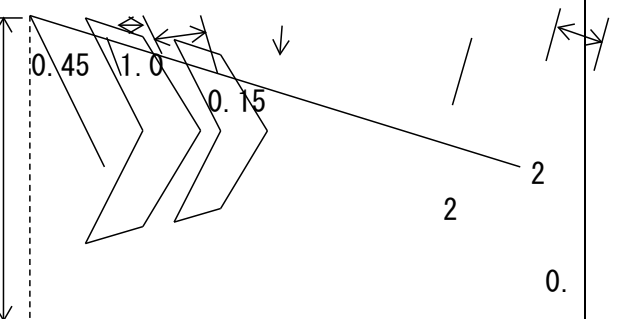
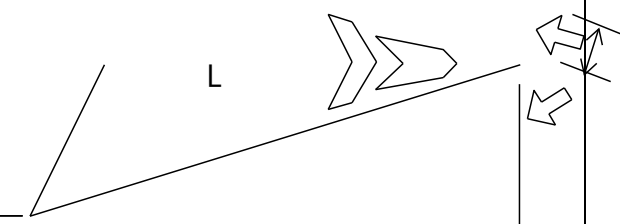
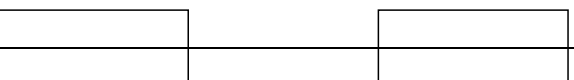
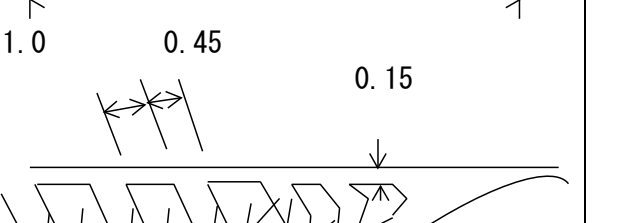
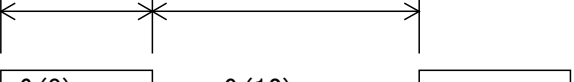
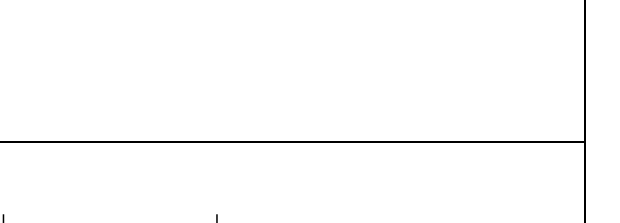
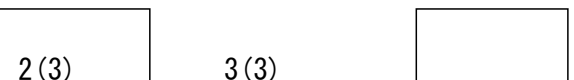
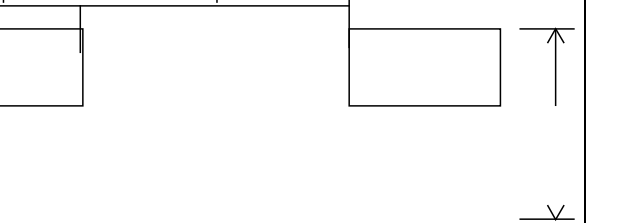
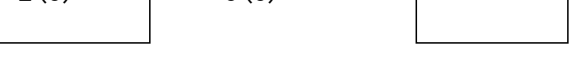
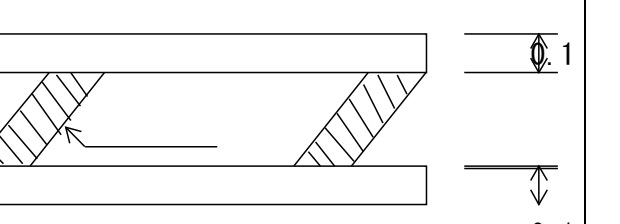
明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 62 条 第 61 条 第 54 条 第 54 条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 46 条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第 40、43 条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 83 条 第 26 条
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

区画線設置様式（例）

（単位：m）

区 分			幅 ・ 長 さ ・ 間 隔	区 分	幅 ・ 長 さ ・ 間 隔
車道中央線 (101)	実線 1本	0	 0.2	路上障害物近接 (106)	8 物 害 d 障 上 障 害 物 害 d 障 5 L > d 
	実線 2本	5	 0.1		
	破線	5	 0.1		
	破線	5	 0.1		
車線境界線 (102)	実線	5	 0.1	導流帯 (107)	
	破線	5	 0.1		
車道外側線 (103)	登坂加減速バス停	5	 0.1	路上駐車場 (108)	
	登坂加減速バス停	5	 0.1		
車道幅員の 変更 (105)	登坂加減速バス停	5	 0.1	チャーターによる 分離帯	
	登坂加減速バス停	5	 0.1		

（ ）内は自動車専用道路に適用

概略工事工程表

別紙－５

工事名：R7国道4号西那須野道路三島地区交差点改良工事

工 種			単位	数 量	令和8年												令和9年			備考
					3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
準備			式	1														・40日間		
道路土工			m3	2,600														1pt		
地盤改良工			m2	4,660														1pt		
擁壁工			m3	10														1pt		
排水構造物工			m	600														1pt		
舗装工			m2	5,940														1pt		
縁石工			m	690														1pt		
区画線工			m	680														1pt		
構造物撤去工			式	1														1pt		
後片付け			式	1														・20日間		
制約条件	関係機関協議		—															・道路工事実施協議		
	関係工事	R7国道4号西那須野道路外環境整備工事	R7.9.16～R8.6.30 (予定)																	
		R7国道4号西那須野道路三島地区改良舗装その1工事	R8.3～R9.2 (予定)																	
		R7国道4号西那須野道路三島地区改良舗装その2工事	R8.3～R9.2 (予定)																	
	お盆・年末年始		—															・8月中旬 ・12月下旬～1月上旬		
	路上工事抑制		—															・R8/4/29～R8/5/6、 R8/8/8～R8/8/18、 R8/12/19～R9/1/4		
雨休率の適用			準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正あり)を適用																	

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》
本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。
なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。
《関係機関協議》
工事着手にあたっての関係機関協議について、施工計画書を基とした協議資料作成は受注者が行い、協議は発注者が主体となって実施します。

工 事 名		受注者名	
項 目		実施内容	
☐ 建設業界への入職のきっかけづくり となる取組			
☐ 建設業の社会的意義・役割や魅力・ やりがいを知ってもらうための取組			
☐ 建設現場の労働環境を改善する取組			
☐ 若手技術者育成、女性技術者育成の ための取組			
☐ その他			

- ※ なお、下記の取組については、評価の対象外とする。
- ・イメージアップ(経費)として取り組んだもの
 - ・各種試行(モデル)工事として必須項目で取り組んだもの

担い手確保・育成に関する実施状況（詳細報告）

担当出張所名：

工 事 名		受注者名	
項 目			
実施内容			
実施日(期間)		対象者・人数	
他工事との合同実施	☐ 有り ☐ 無し	合同実施工事名	
マスコミ取材	☐ 有り ☐ 無し	取材会社名	
(具体的な実施内容の説明)			
(添付図・写真)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

位置図

S=1:50,000

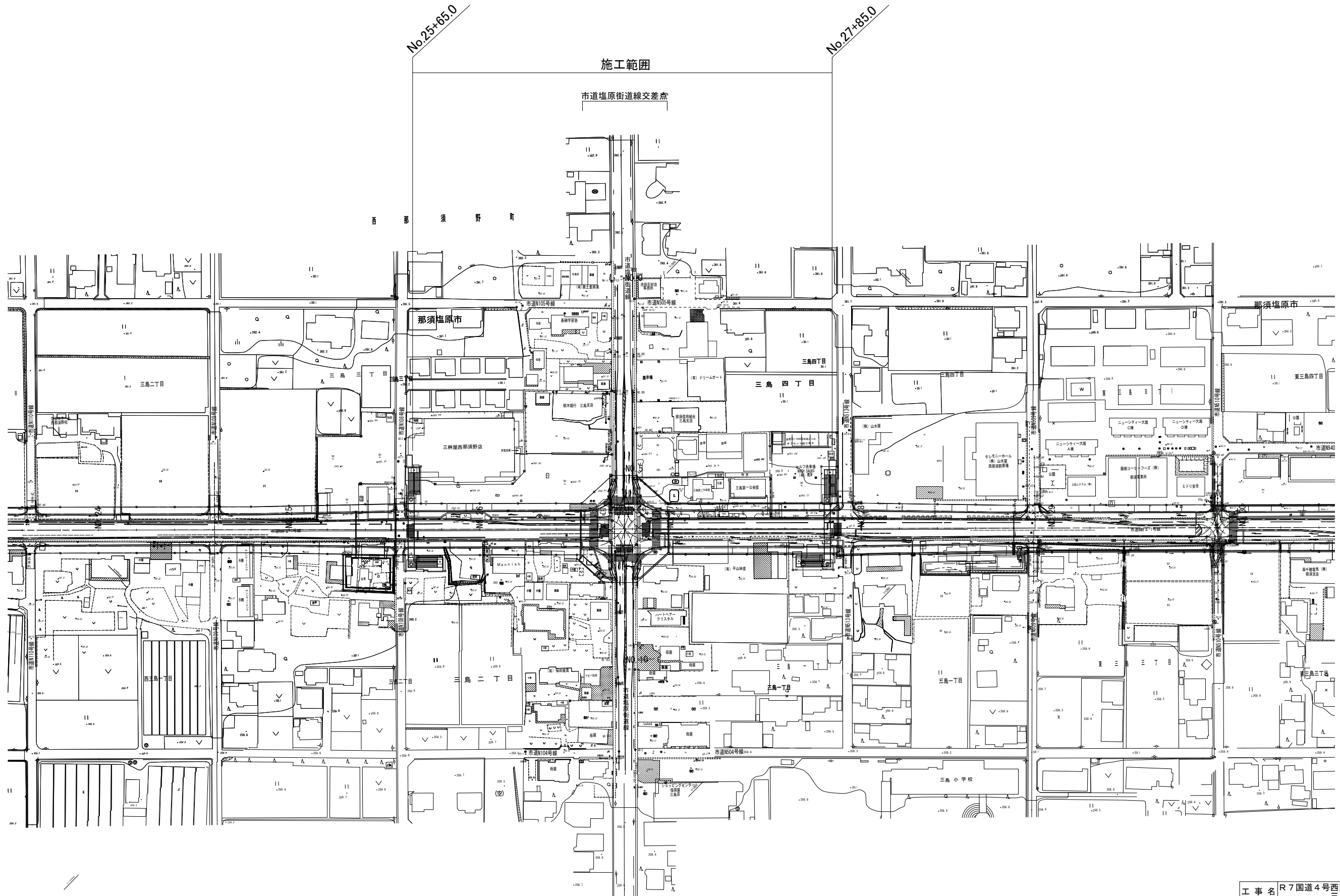


工 事 名	R 7 国道 4 号西那須野道路 三島地区交差点改良工事			
図 面 名	位 置 図			
縮 尺	1 : 50,000	図面番号	18 の 1	
年 月 日	令和 8 年 2 月 日			
設計会社名	復建調査設計株式会社 日本工営株式会社 株式会社総合技術コンサルタント 株式会社オオバ			
所 長	副所長	課 長	専 門 官	担 当
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所			

1:50,000 1000 500 0 1000 2000 3000 4000

平面図

S=1:1000

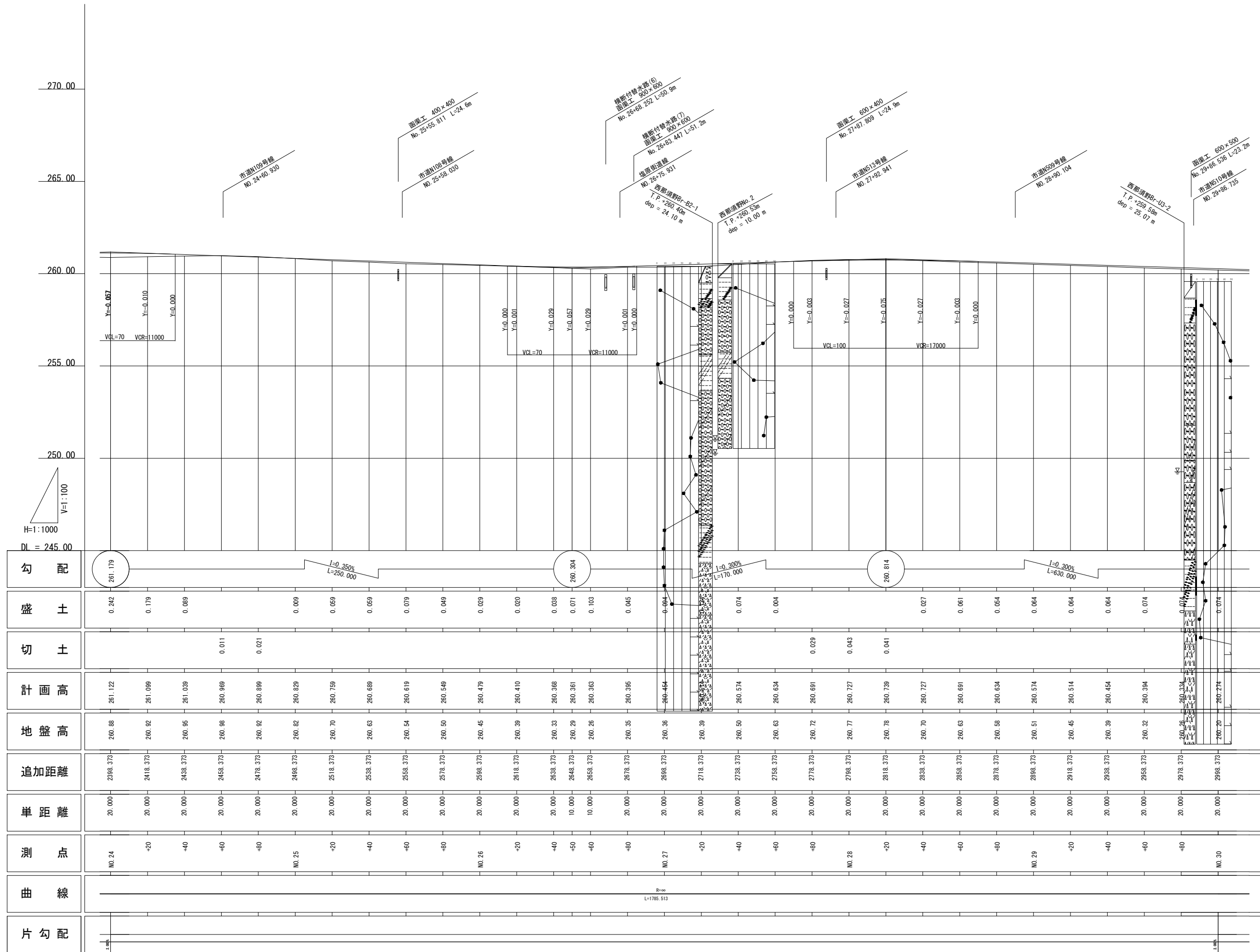


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	平面図		
縮 尺	1:1000	図面番号	18 の 2
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

縦断図 H=1:1000
V=1:100

V=1: 100



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	縦断面図		
縮 尺	1:1000 1:100	図面番号	18 の 3
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	日本工営株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

S=1 : 100

NO. 24+80付近



設計緒元

NO. 26+40



工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	標準横断図		
縮 尺	1:100	図面番号	18 の 4
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	復建調査設計株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	標準横断図		
縮 尺	1:100	図面番号	18 の 4
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	復建調査設計株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

市道取付一般図

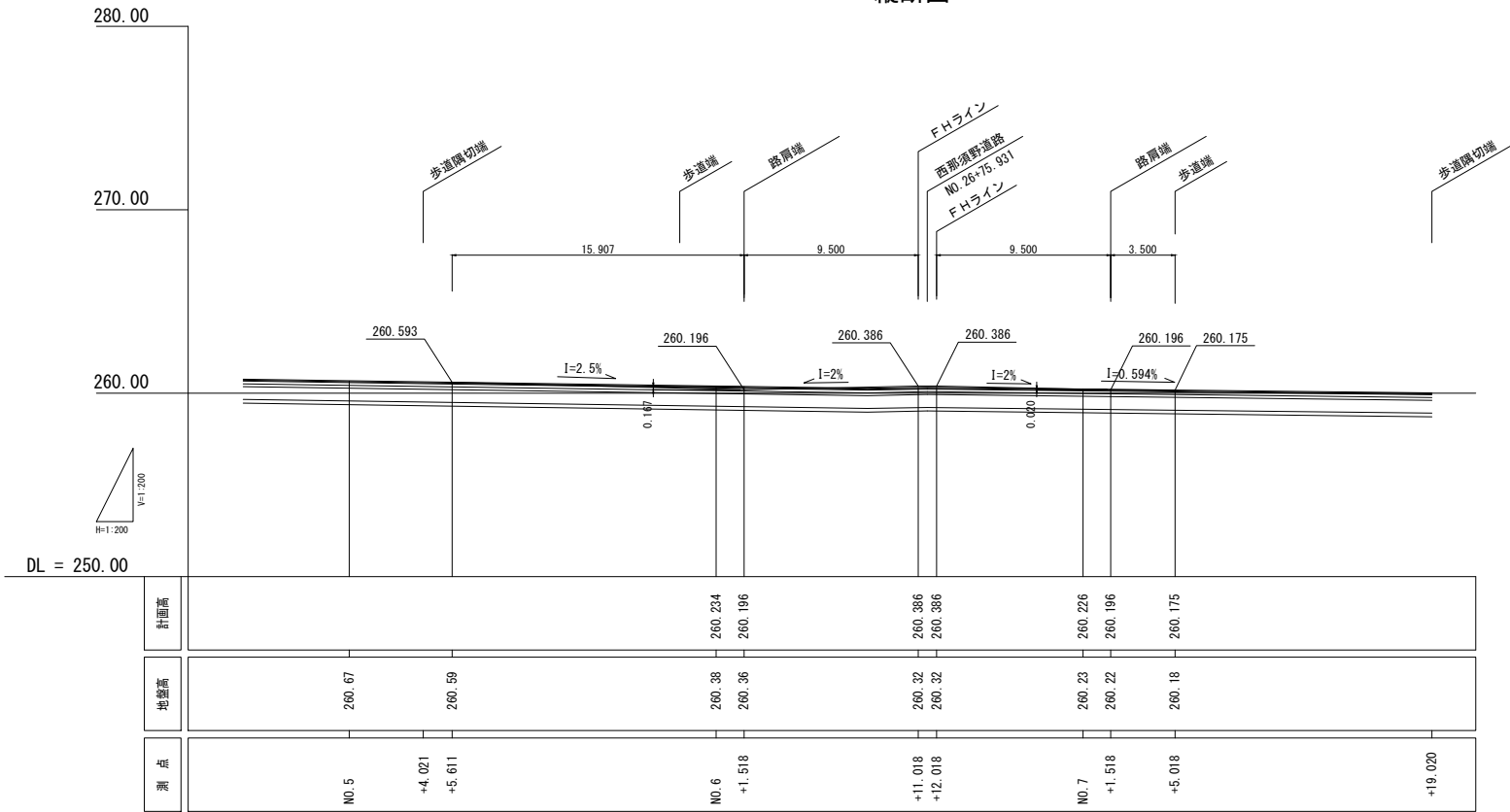
(市道塩原街道線)

断面図 S=1:200

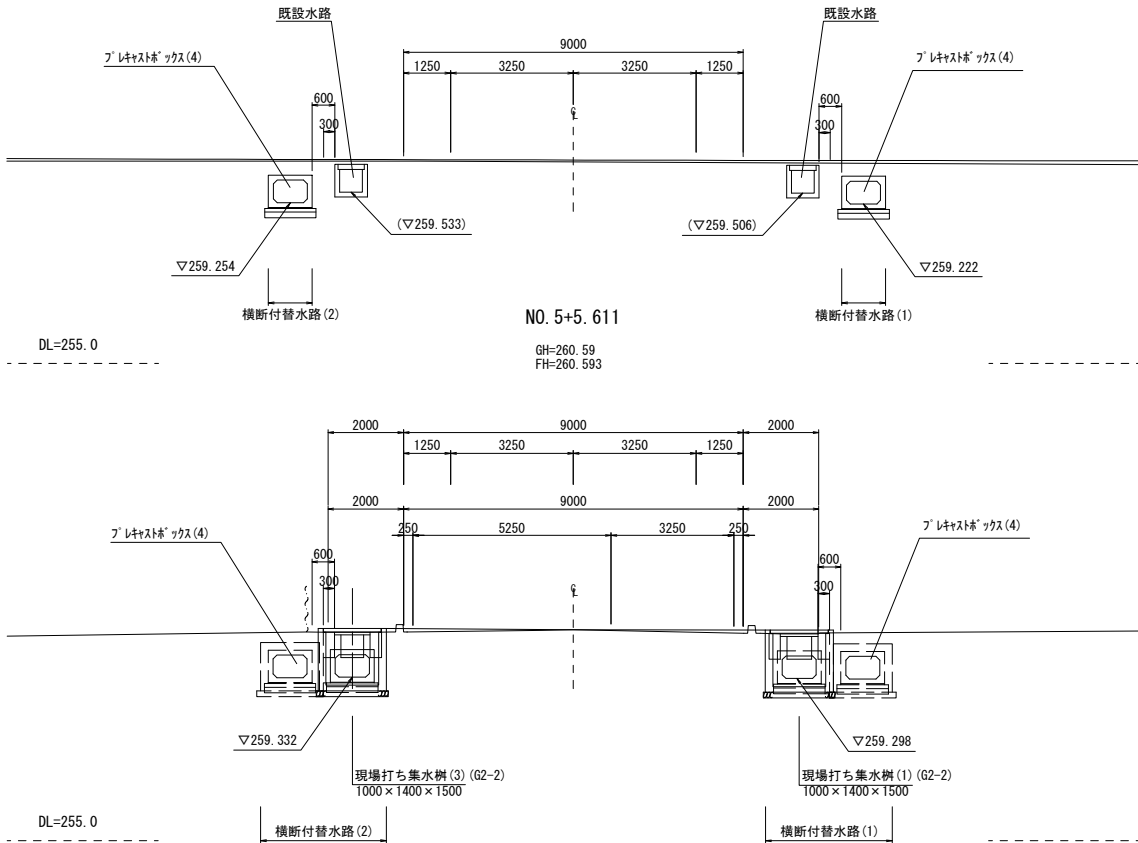
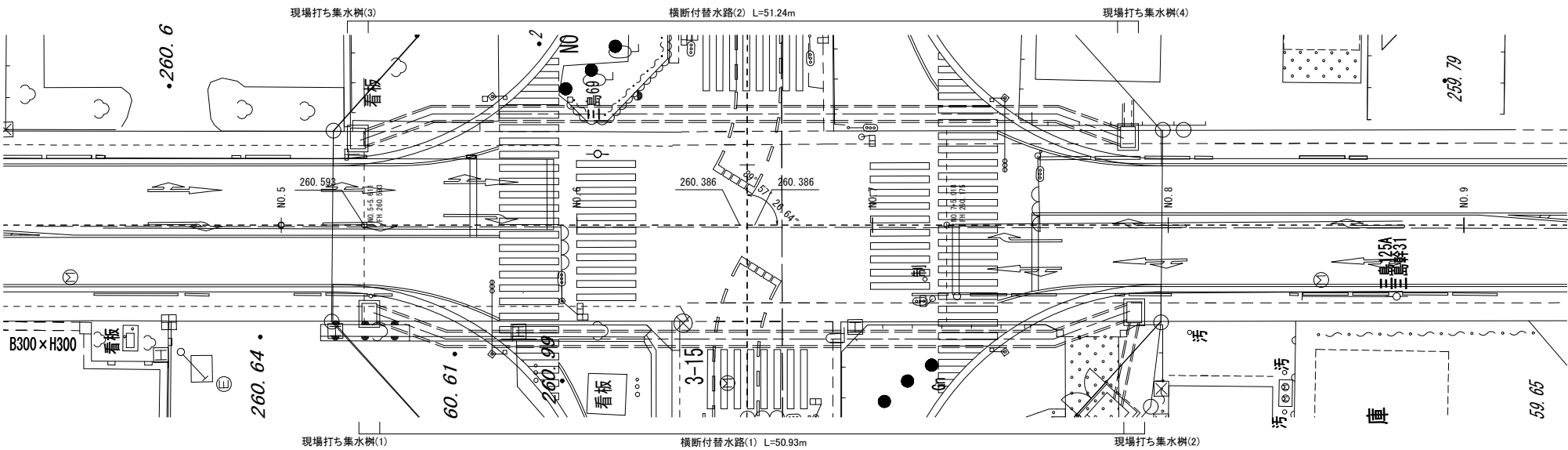
NO. 6+11. 518
(NO. 26+75. 931)

GH=260. 32
FH=260. 386

縦断面図



平面図 S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

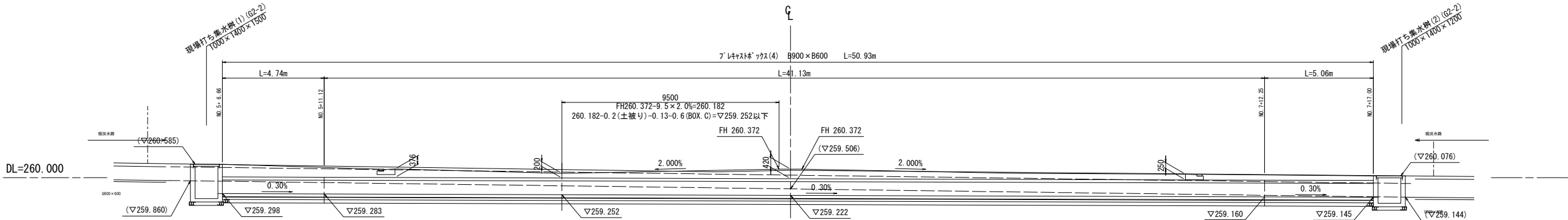
工事名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図面名	市道取付一般図		
縮尺	図示	図面番号	18の5
年月日	令和8年2月 日		
設計会社名	株式会社 オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

横断付替水路(1)一般図

NO. 26+68. 252

プレキャストボックス(4) 900×600 R89° 57' 27"

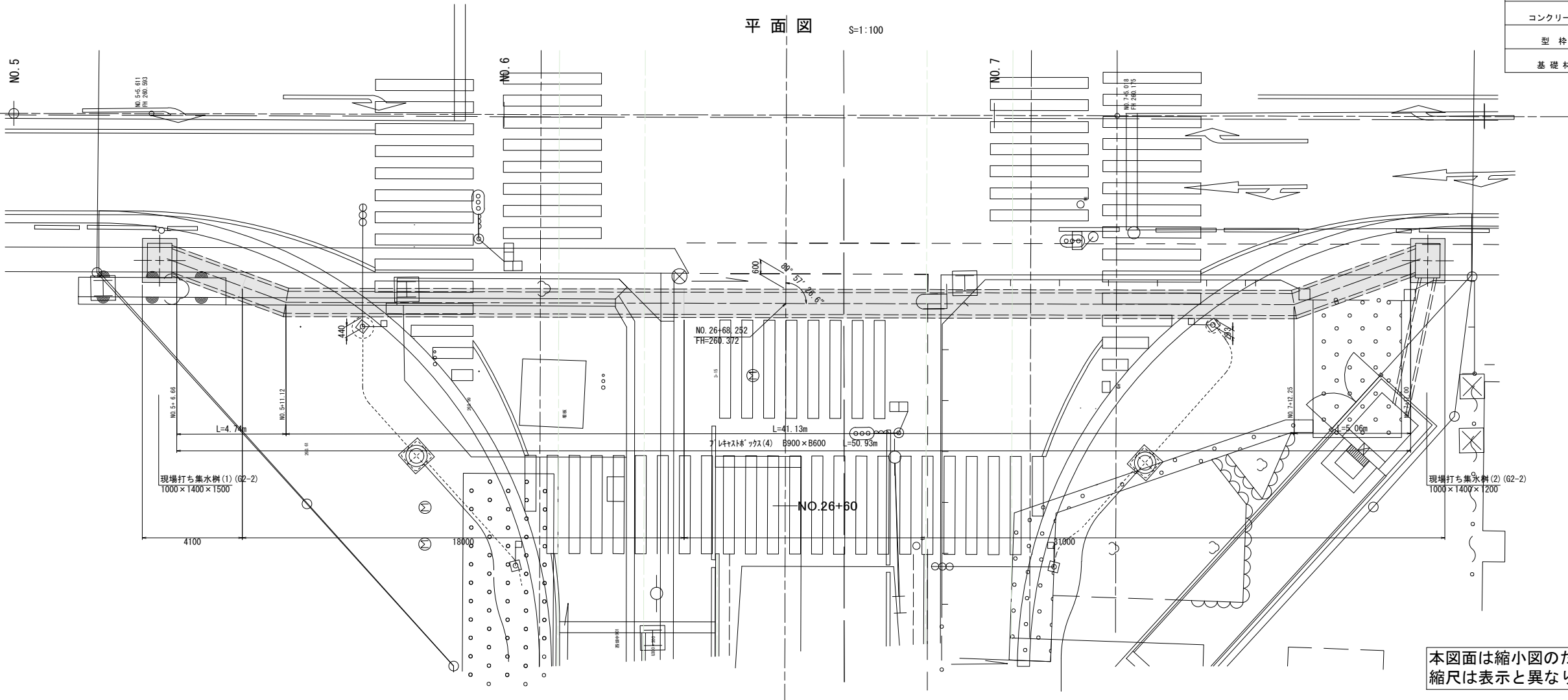
側面図 S=1:100



プレキャストボックス(4) (NO. 26+68. 252) 数量表 50.9m当り

名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
プレキャストコンクリートボックス	P-Bx B900-H600	m	50.9	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$	m ³	6.9	
型 枠		式	1	
基礎材	RC-40 t=150	式	1	

平面図 S=1:100



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	横断付替水路(1)一般図		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 6
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	株式会社オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

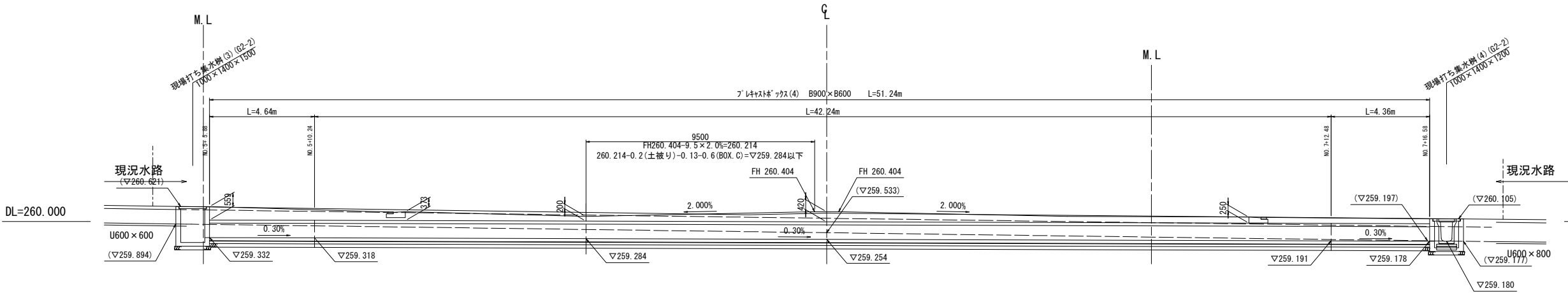
横断付替水路(2)一般図

NO. 26+83. 447

プラスチックボックス(4)900×600 R89° 57′ 27″

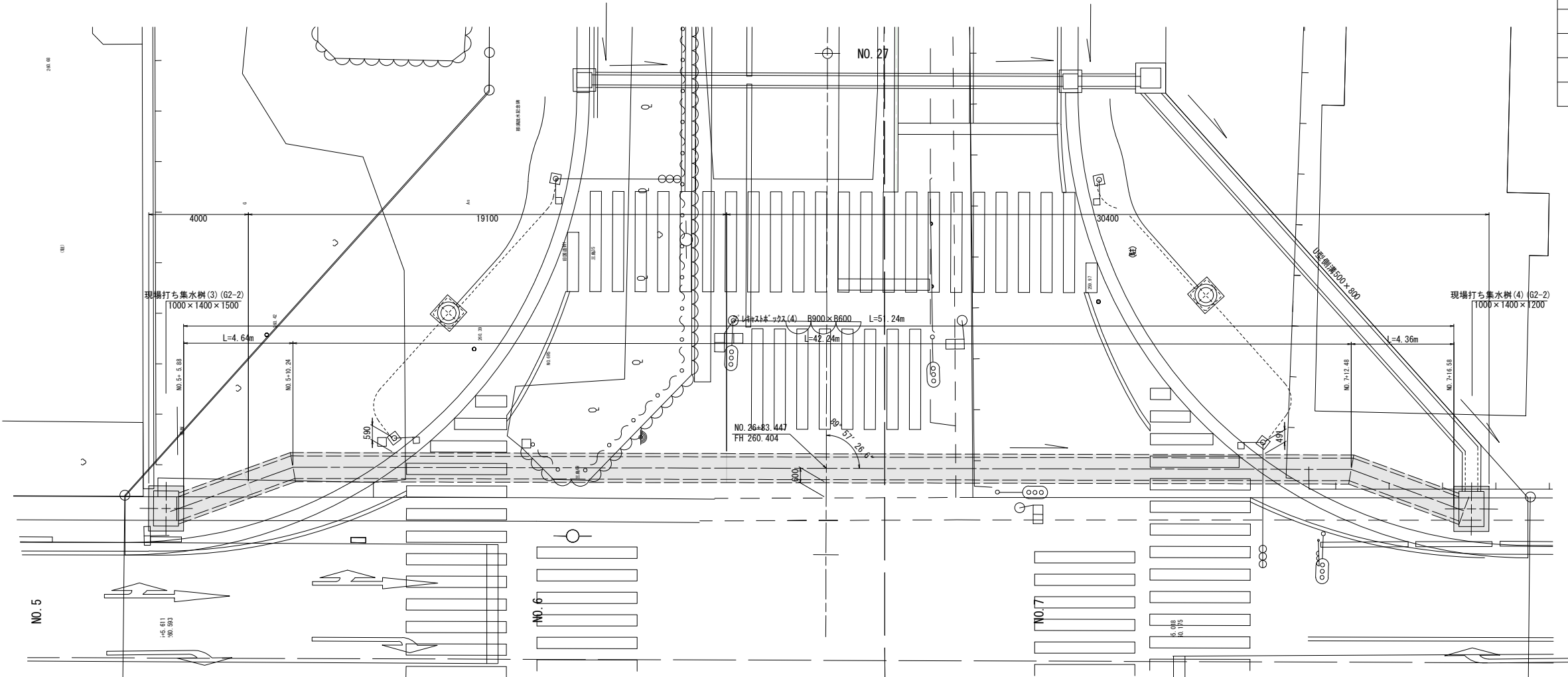
側面図

S=1:100



平面図

S=1:100



プラスチックボックス(4) NO. 26+83. 447 数量表 51. 2m当り

名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
プラスチックボックス	P-Bx B900-H600	m	51. 2	
モルタル	1: 3	式	1	
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$	m ³	7. 0	
型 枠		式	1	
基礎材	RC-40 t=150	式	1	

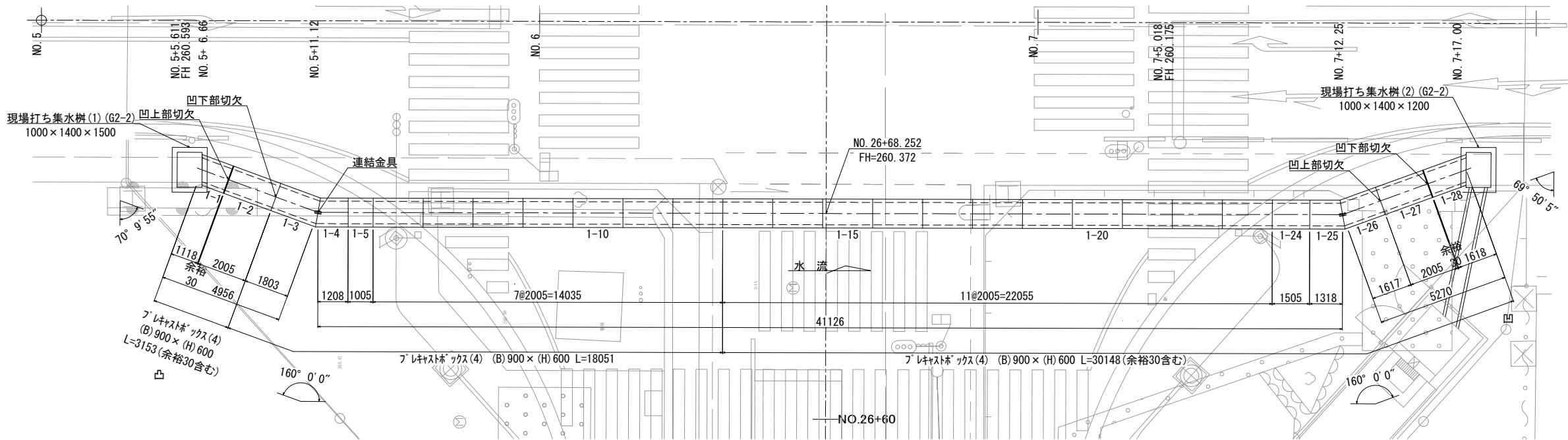
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 7 国道 4 号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	横断付替水路(2)一般図		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 7
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	株式会社オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

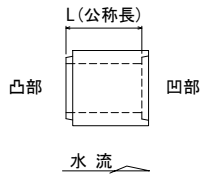
横断付替水路(1)構造図

NO. 26+68. 252
ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄﾎﾞｯｸｽ(4)900×600 R89° 57′ 27″

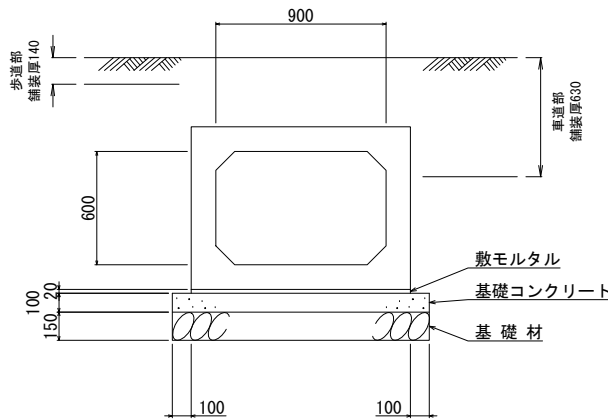
平 面 図
S=1:100



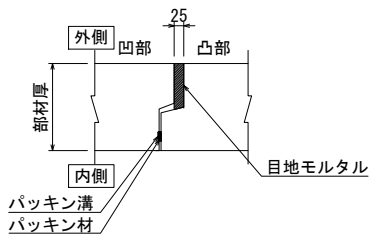
寸法旗揚げ位置図



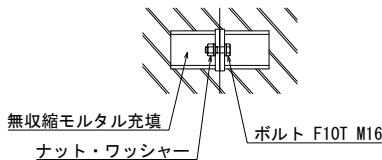
標準断面図
S=1:20



継手詳細図



連結金具部詳細図(斜角部)



ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄﾎﾞｯｸｽ(4) 数量表

一式当り

製品番号	サイズ					規 格	数 量	参考質量	摘 要
	B	×	H	×	L				
RPCA-全国ボックスカルバート協会型 RC型 T-245									
	900	×	600	×	2000	標 準	18 本	2390 kg	
1-5		×		×	1000	調整用	1 本	1200 kg	
1-3		×		×	1696 1900	斜 角 連結金具	1 本	2150 kg	M16 n=2
1-4		×		×	1101 1305	斜 角 連結金具	1 本	1440 kg	M16 n=2
1-2, 1-27		×		×	2000	凹下部切欠	2 本	2390 kg	
1-24		×		×	1500	調整用	1 本	1790 kg	
1-1		×		×	1322 904	斜 角 凹上部切欠	1 本	1330 kg	
1-25		×		×	1211 1415	斜 角 連結金具	1 本	1570 kg	M16 n=2
1-26		×		×	1510 1714	斜 角 凹上部切欠 連結金具	1 本	1930 kg	M16 n=2
1-28		×		×	1826 1400	斜 角	1 本	1930 kg	
						合 計	28 本		

※製品1本につき伸びを5mm考慮

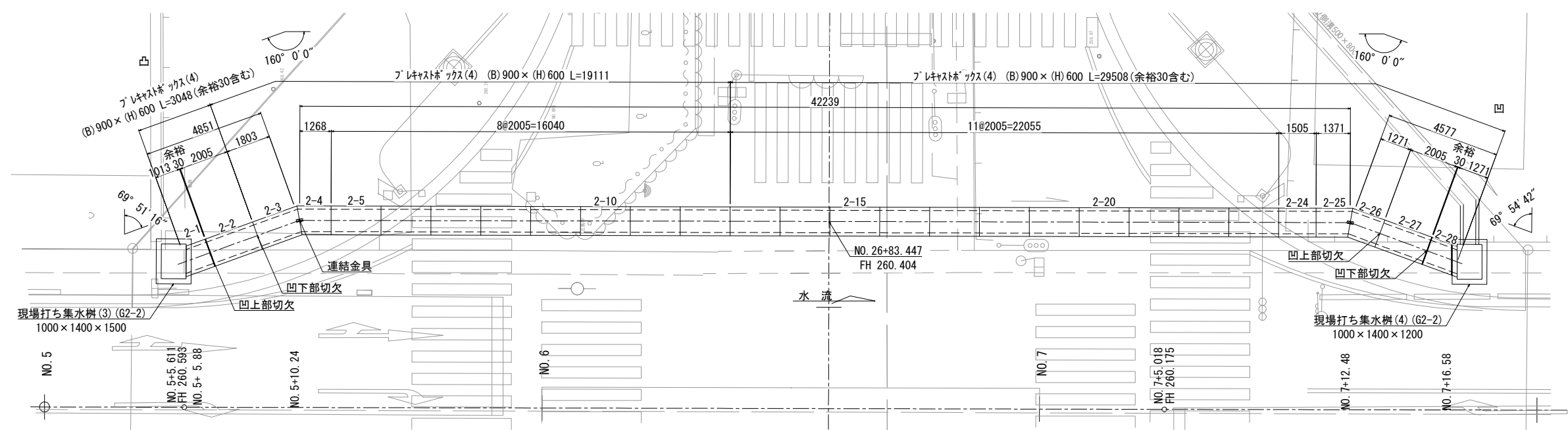
工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	横断付替水路(1)構造図		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 8
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	株式会社オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

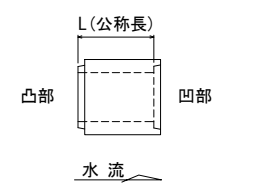
横断付替水路工(2)構造図

N0. 26+83. 447
ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄﾎﾞｯｸｽ(4) 900×600 R89° 57' 27"

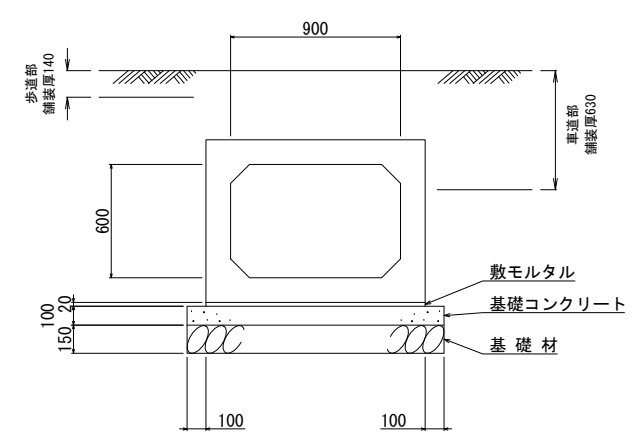
平 面 図
S=1:100



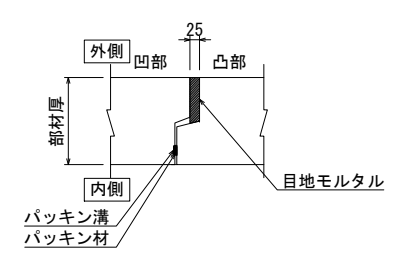
寸法旗揚げ位置図



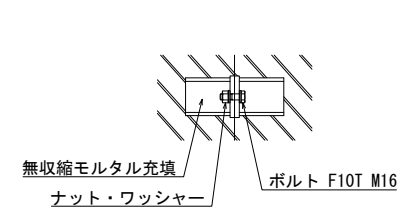
標準断面図
S=1:20



継手詳細図



連結金具部詳細図(斜角部)



ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄﾎﾞｯｸｽ(4) 数量表

製品番号	サイズ					規 格	数 量		参考質量		摘 要	
	B	×	H	×	L							
RPCA-全国ボックスカルバート協会型 RC型 T-245												
	900	×	600	×	2000	標 準	19	本	2390	kg		
2-3		×		×	1900 1696	斜 角 連結金具	1	本	2150	kg	M16 n=2	
2-4		×		×	1365 1161	斜 角 連結金具	1	本	1510	kg	M16 n=2	
2-2, 2-27		×		×	2000	凹下部切欠	2	本	2390	kg		
2-24		×		×	1500	調整用	1	本	1790	kg		
2-1		×		×	795 1221	斜 角 凹上部切欠	1	本	1200	kg		
2-25		×		×	1468 1264	斜 角 連結金具	1	本	1630	kg	M16 n=2	
2-26		×		×	1368 1164	斜 角 凹上部切欠 連結金具	1	本	1510	kg	M16 n=2	
2-28		×		×	1054 1478	斜 角	1	本	1510	kg		
						合 計	28	本				

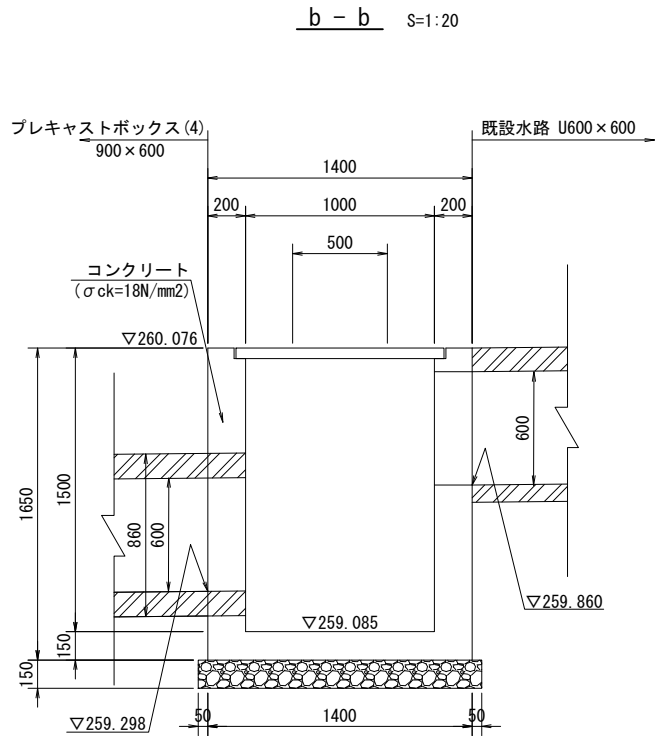
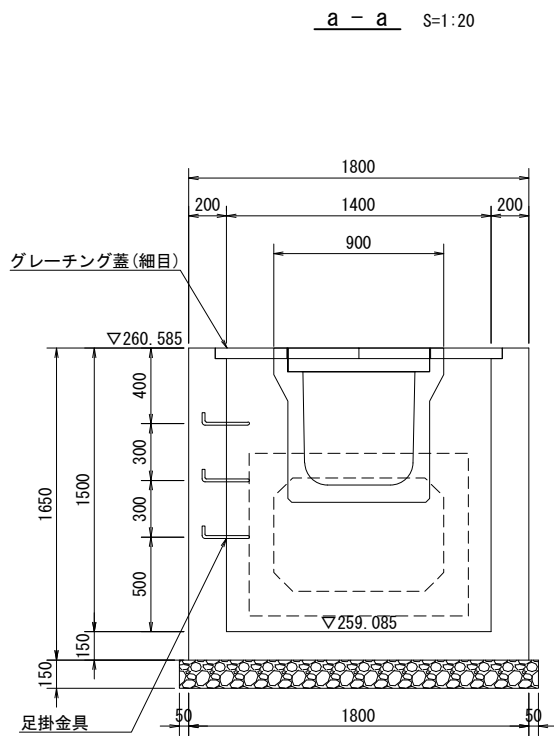
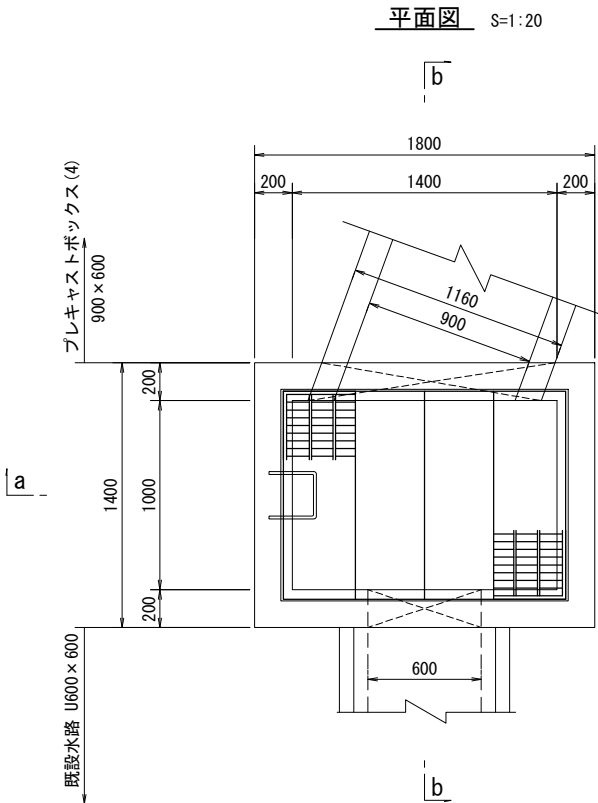
※製品1本につき伸びを5mm考慮

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	横断付替水路(2)構造図		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 9
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	株式会社オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

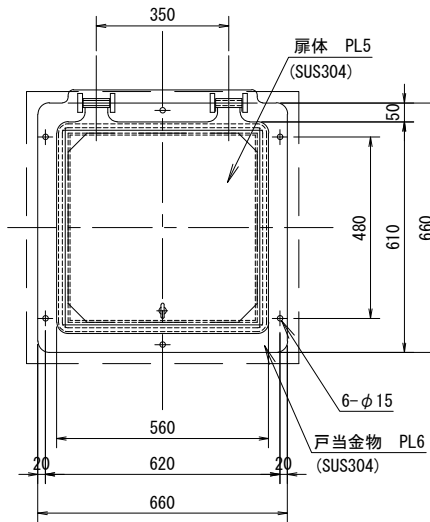
横断付替水路(1) 現場打ち集水枈構造図

現場打ち集水枈(1) (G2-2) No. 26+68. 2(L)
B1400-L1000-H1500

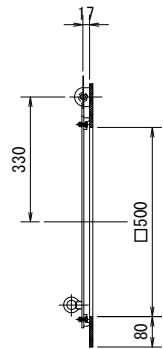


フラップゲート詳細図 (別途施工)
(ステンレス製 □-500x500用)

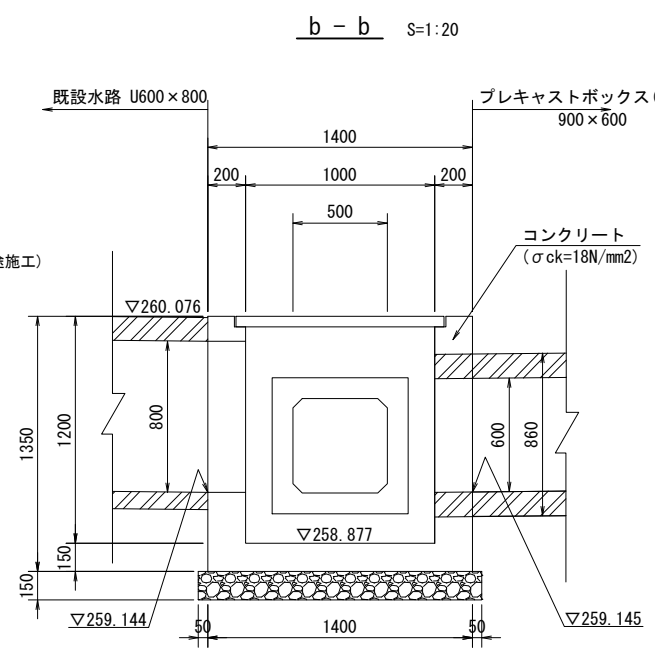
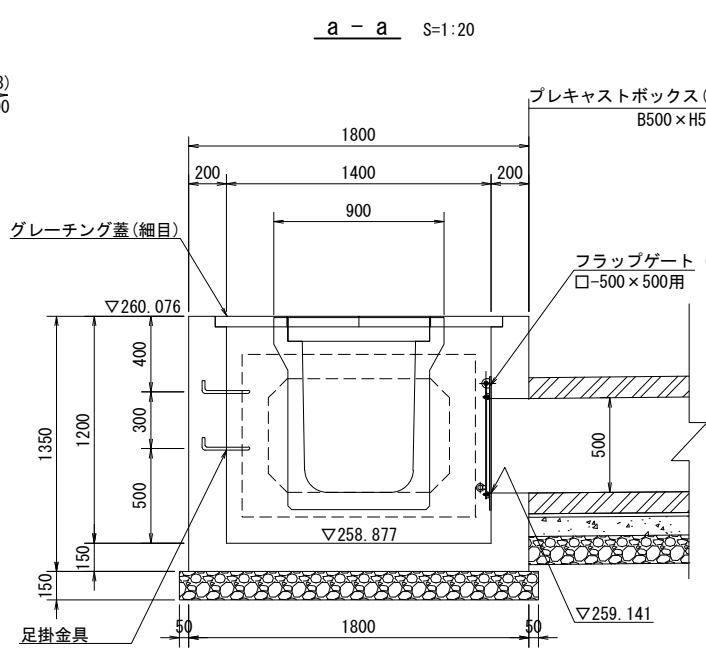
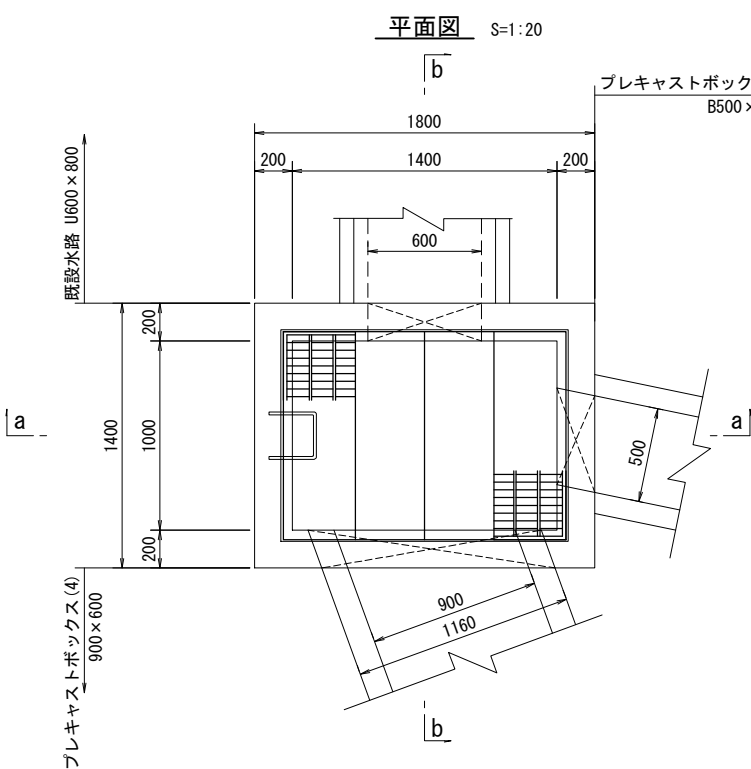
正面図 S=1:10



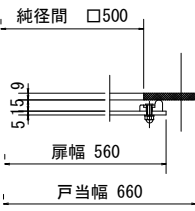
断面図 S=1:10



現場打ち集水枈(2) (G2-2) No. 26+68. 2(R)
B1400-L1000-H1200



断面詳細図 S=1:5



現場打ち集水枈(1) 数量表					1箇所当り
名称	規格	単位	数量	摘要	
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$ 高炉	m ³	1.77	型枠,基礎砕石含む	
足掛金具	W=300 D19	本	3		

蓋 数量表					1箇所当り
名称	規格	単位	数量	摘要	
グレーチング蓋	T14 細目 ボルト固定	組	1		

現場打ち集水枈(2) 数量表					1箇所当り
名称	規格	単位	数量	摘要	
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$ 高炉	m ³	1.36	型枠,基礎砕石含む	
足掛金具	W=300 D19	本	2		

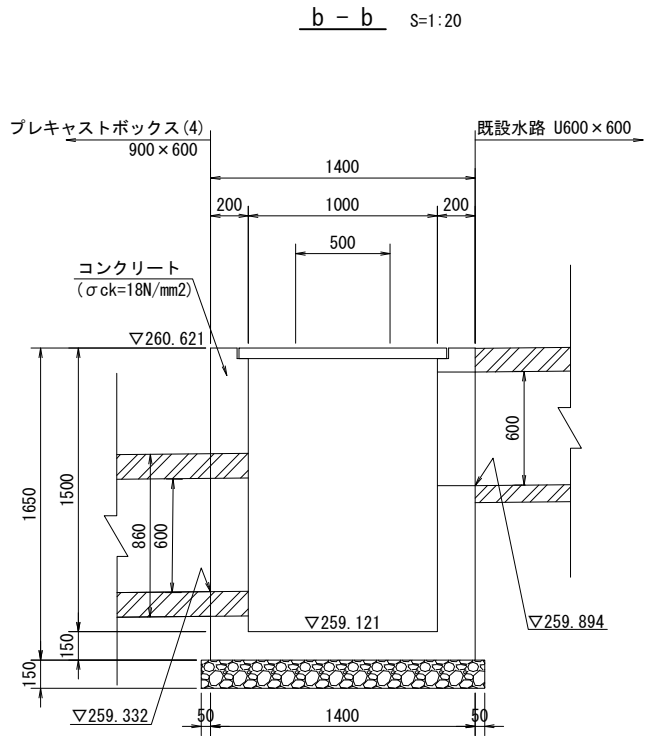
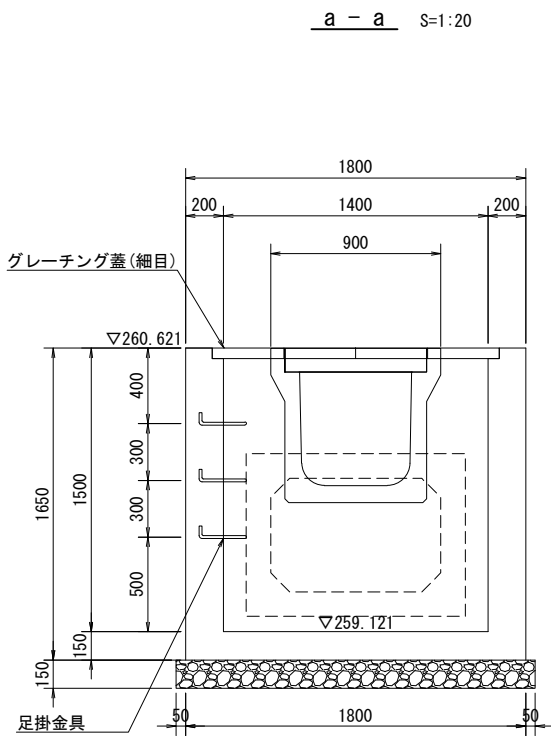
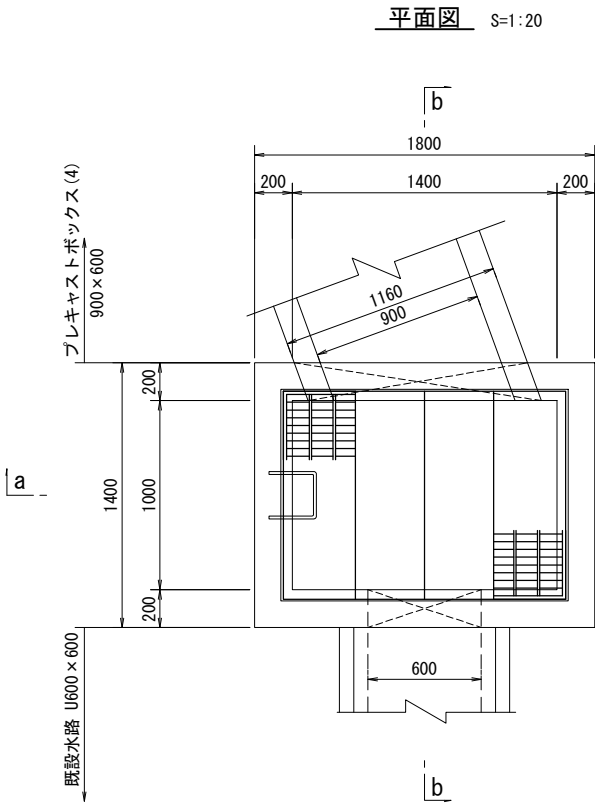
蓋 数量表					1箇所当り
名称	規格	単位	数量	摘要	
グレーチング蓋	T14 細目 ボルト固定	組	1		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図面名	横断付替水路(1)現場打ち集水枈構造図		
縮尺	図示	図面番号	18の10
年月日	令和8年2月 日		
設計会社名	株式会社オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

横断付替水路(2) 現場打ち集水桝構造図

現場打ち集水桝(3) (G2-2) No. 26+83. 4 (L)
B1400-L1000-H1500



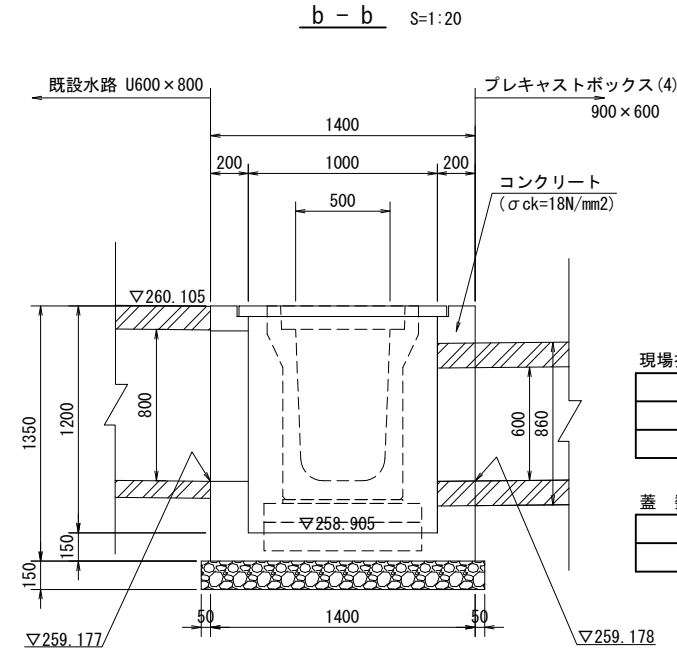
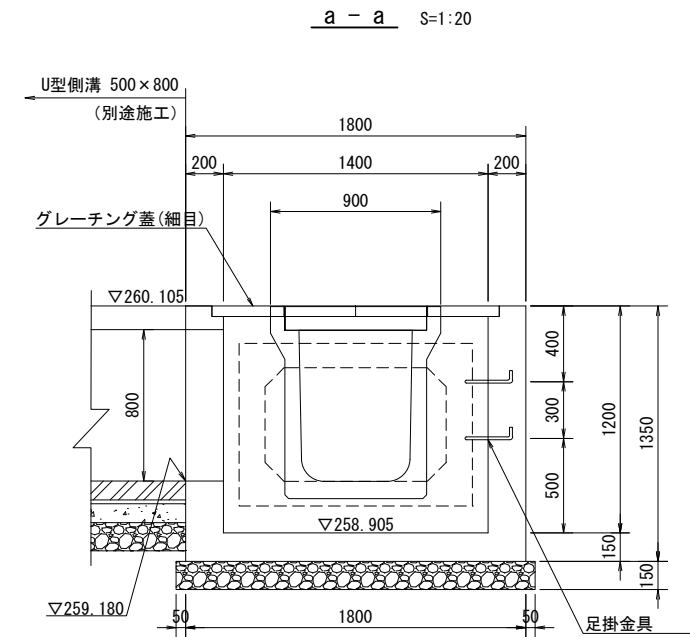
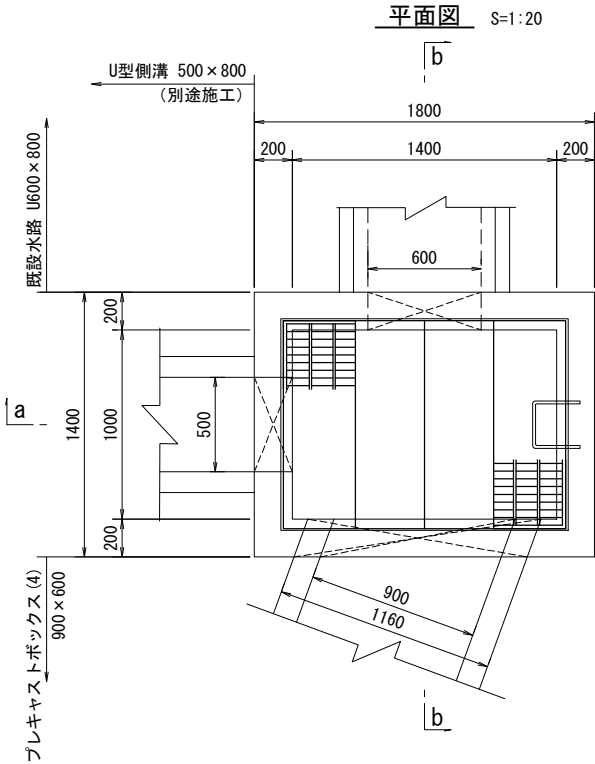
現場打ち集水桝(3) 数量表

1箇所当り				
名称	規格	単位	数量	摘要
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$ 高炉	m3	1.77	型枠, 基礎碎石含む
足掛金具	W=300 D19	本	3	

蓋 数量表

1箇所当り				
名称	規格	単位	数量	摘要
グレーチング蓋	T14 細目 ボルト固定	組	1	

現場打ち集水桝(4) (G2-2) No. 26+83. 4 (R)
B1400-L1000-H1200



現場打ち集水桝(4) 数量表

1箇所当り				
名称	規格	単位	数量	摘要
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$ 高炉	m3	1.33	型枠, 基礎碎石含む
足掛金具	W=300 D19	本	2	

蓋 数量表

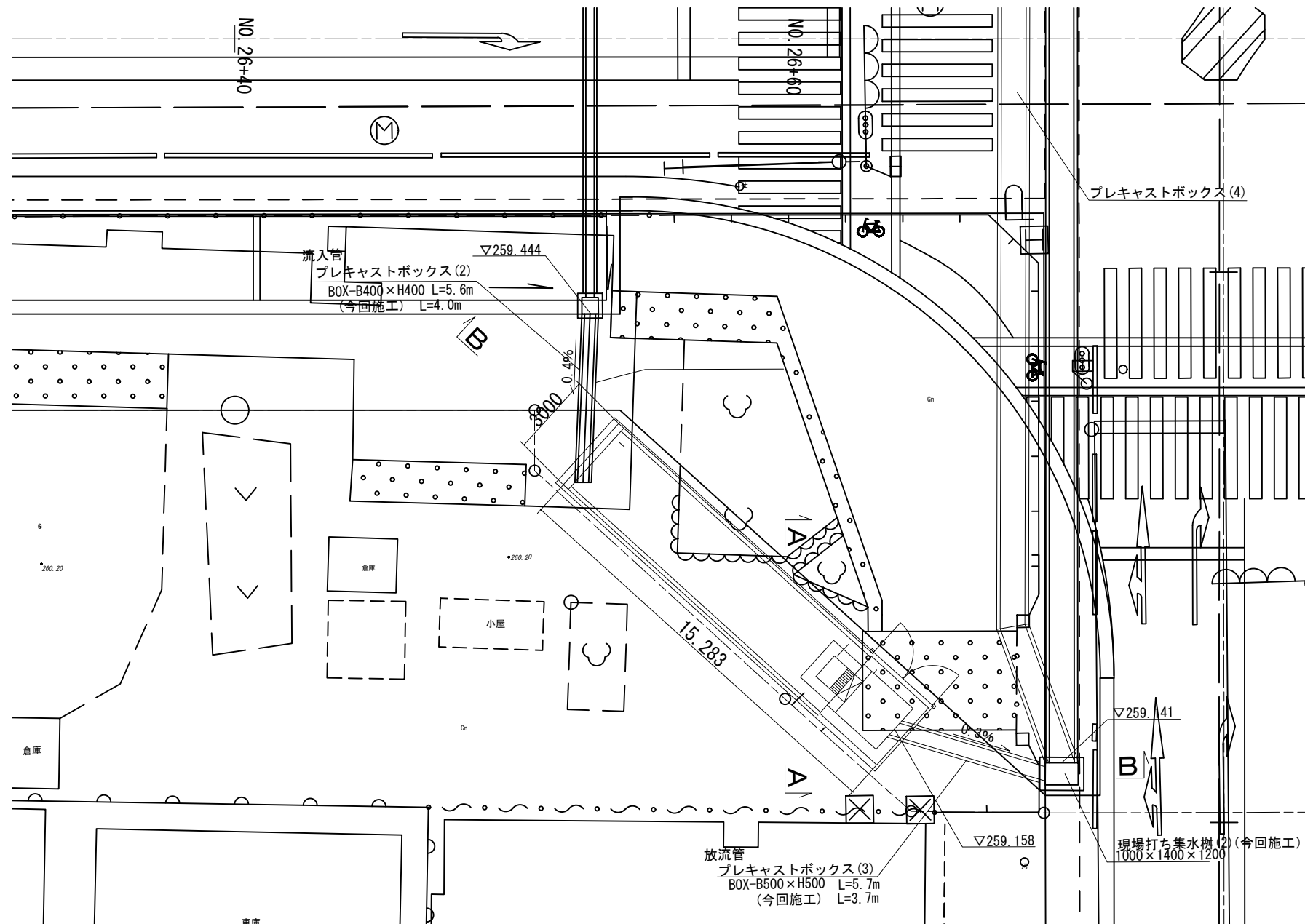
1箇所当り				
名称	規格	単位	数量	摘要
グレーチング蓋	T14 細目 ボルト固定	組	1	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	横断付替水路(2)現場打ち集水桝構造図		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 11
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	株式会社オオバ		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

K1調整池一般図
(流入管・放流管施工)

平面図 S=1:100

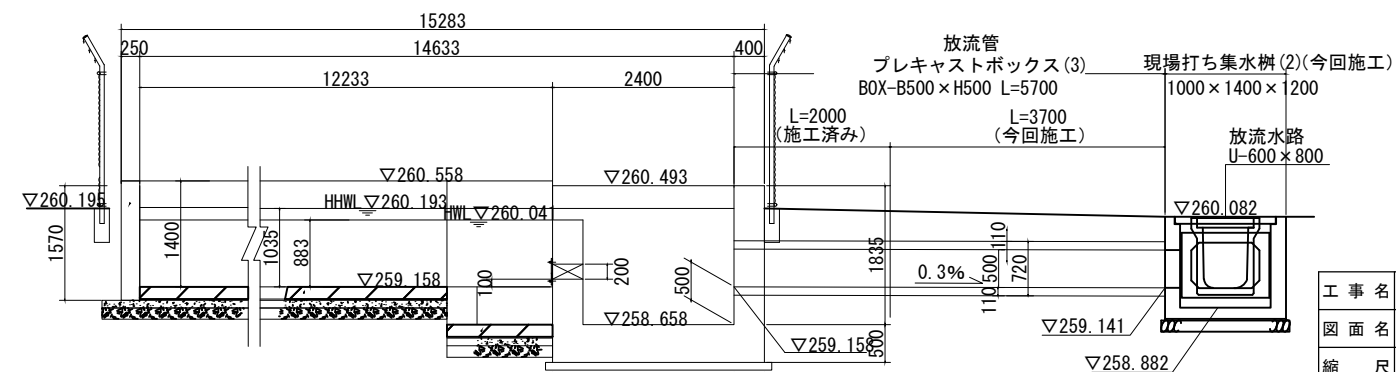
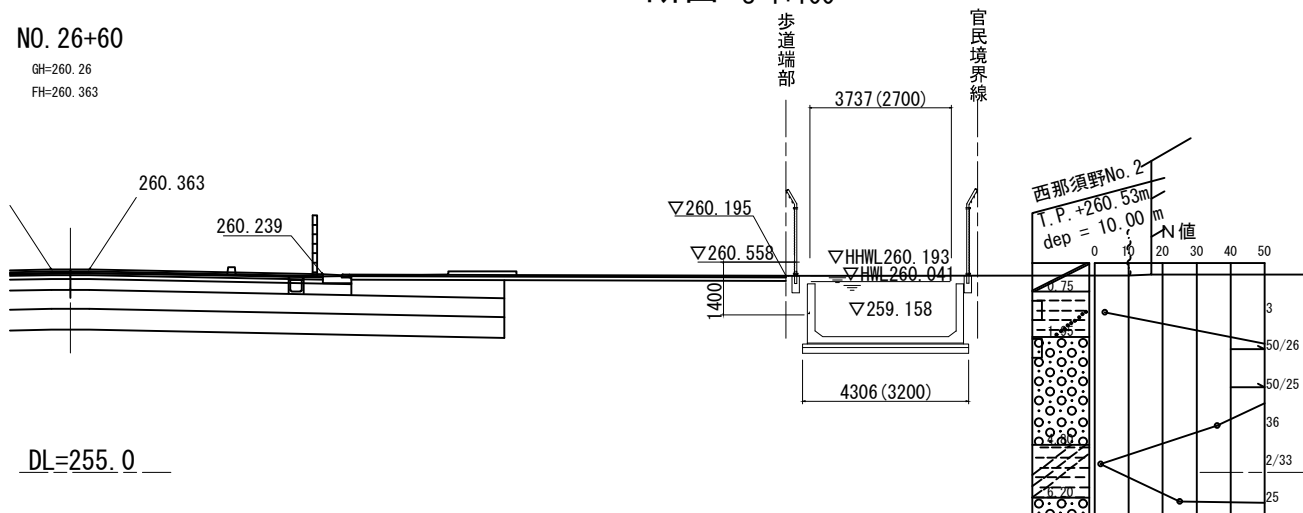


A-A断面 S=1:100

B-B断面 S=1:50

NO. 26+60

GH=260.26
FH=260.363



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図面名	K1調整池一般図		
縮尺	図示	図面番号	18の12
年月日	令和8年2月		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

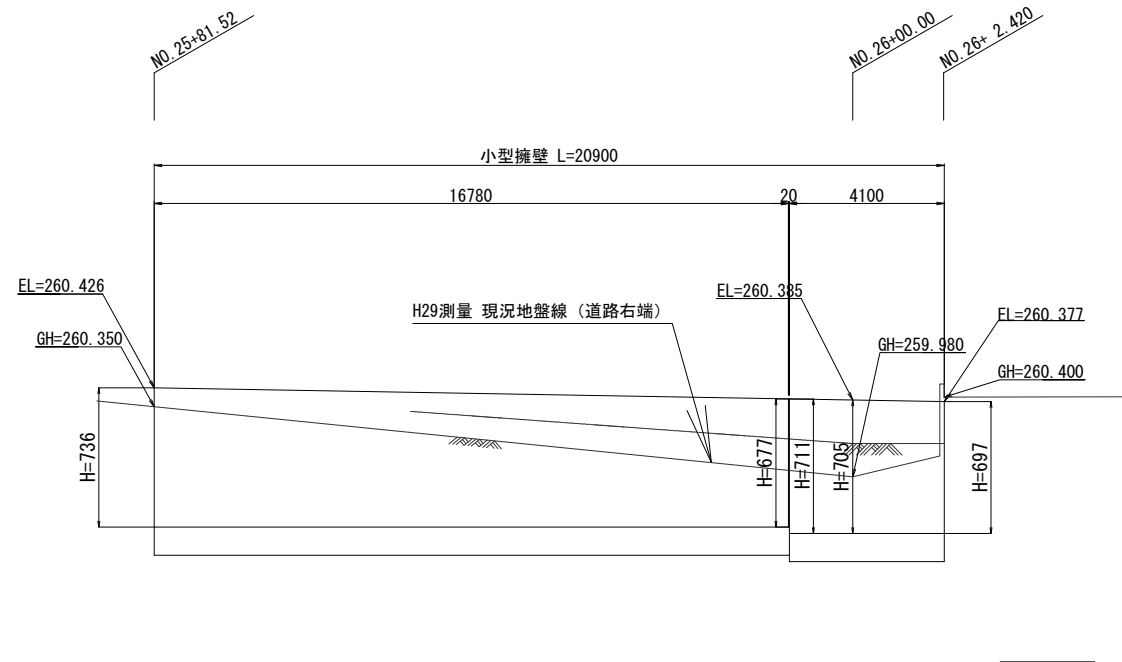
小型擁壁展開図(1)

NO. 25+81.520~NO. 26+2.420 (右)

背面展開図

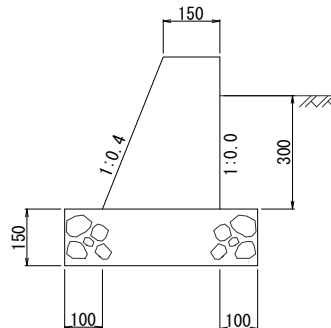
H=1:100
V=1:20

NO. 25+81.520~NO. 26+2.420



小型擁壁断面図

S=1:10



小型擁壁 数量表

一式当り

名 称	規格寸法	単位	数 量	摘 要
コンクリート	$\sigma_{ck}=18\text{N/mm}^2$ 高炉	m ³	4.3	基礎碎石含む

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

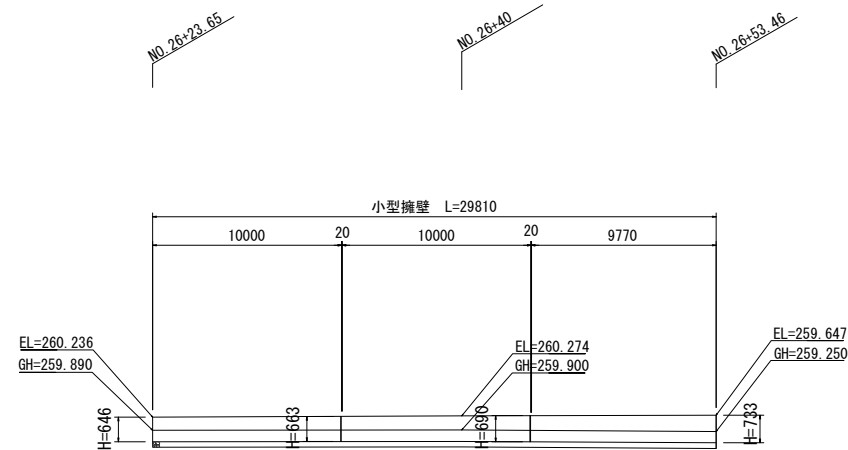
工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	小型擁壁展開図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 13
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	日本工営 株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

NO. 26+23.65~NO. 26+53.46 (右)

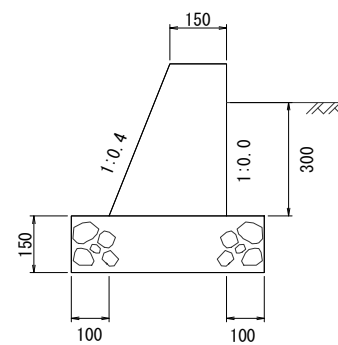
NO. 26+23.65~NO. 26+53.46 (右)

H=1:200
V=1:100

NO. 26+23.65~NO. 26+53.46

DL=257.00

S=1:10



一式当り

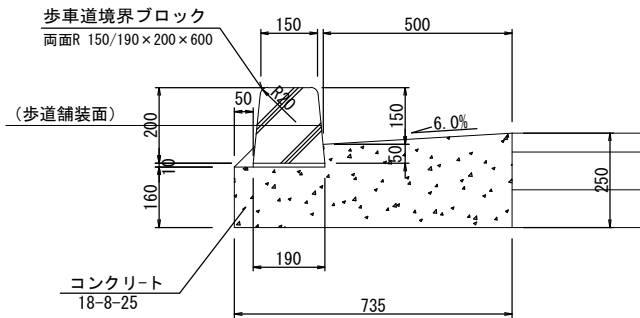
名 称	規格寸法	単位	数 量	摘 要
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$ 高炉	m ³	5.9	基礎砕石含む

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7 国道 4 号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	小型擁壁展開図 (2)		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 14
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	日本工営 株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

小構造物詳細図(1)

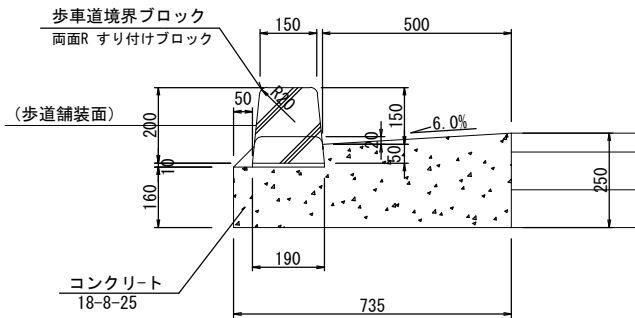
L型側溝(1)
S=1:10



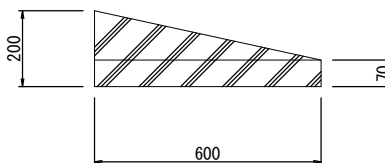
数量表

種 別	規格・寸法	単位	数 量	摘 要
歩車道境界ブロック	両面R	個	16.5	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8-25高炉	m3	1.54	
型 枠		m2	4.1	

L型側溝(2) S=1:10



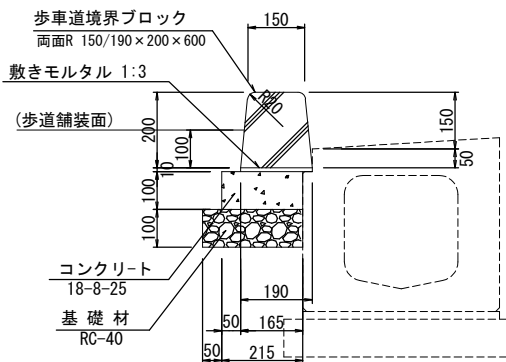
すり付けブロック



数量表

種 別	規格・寸法	単位	数 量	摘 要
歩車道境界ブロック	すり付けブロック	個	16.5	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8-25高炉	m3	1.54	
型 枠		m2	4.1	

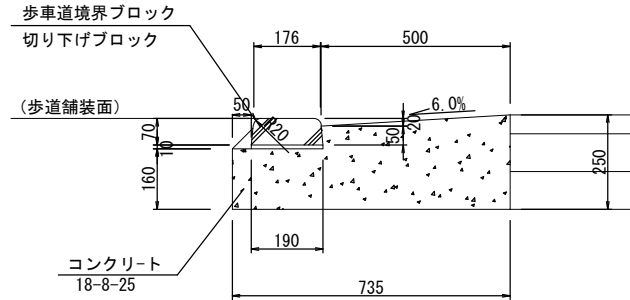
歩車道境界ブロック S=1:10



数量表

種 別	規格・寸法	単位	数 量	摘 要
歩車道境界ブロック	両面R	個	16.5	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8-25	式	1	
型 枠		式	1	
基 礎 材	再生切込砕石, t=10cm	式	1	

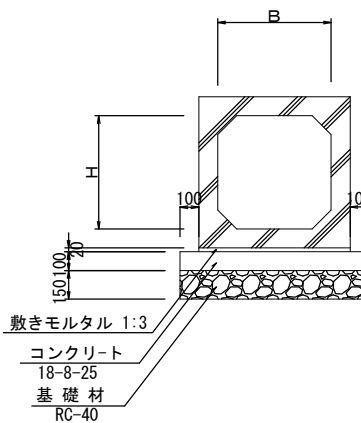
L型側溝(3)



数量表

種 別	規格・寸法	単位	数 量	摘 要
歩車道境界ブロック	切り下げブロック	個	16.5	h=70
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8-25高炉	m3	1.54	
型 枠		m2	4.1	

プレキャストボックス (1), (2), (3)



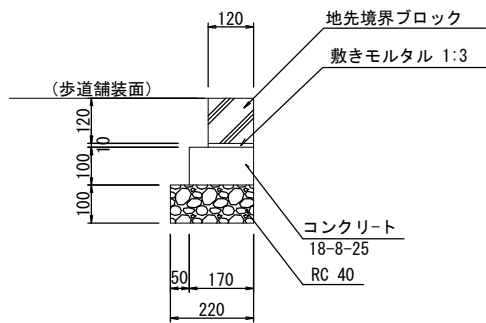
寸 法 表

名 称	B	H	摘 要
300×300	300	300	
400×400	400	400	
500×500	500	500	

数量表 10m当り

名 称	函 渠 (個)	コンクリート (m3)	型 枠 (式)	モルタル 1:3 (式)	基 礎 材 再生切込砕石 t=150 (式)	摘 要
300×300	10.0	0.7	1.0	1.0	1.0	
400×400	10.0	0.8	1.0	1.0	1.0	
500×500	10.0	0.8	1.0	1.0	1.0	

地先境界ブロック



数量表 10m当り

種 別	規格・寸法	単位	数 量	摘 要
地先境界ブロック	120×120	個	16.5	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8-25	式	1	
型 枠		式	1	
基 礎 材	再生切込碎石、t=10cm	式	1	

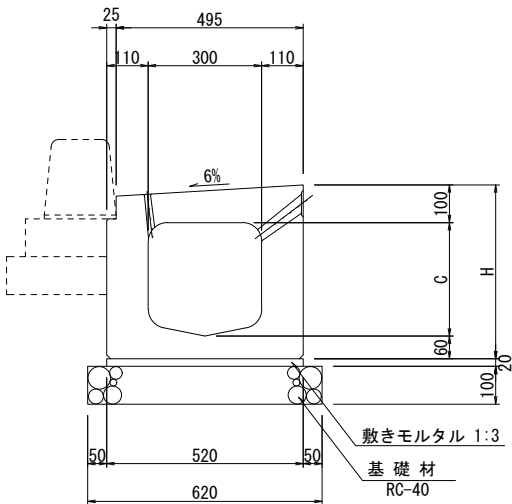
工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	小構造物詳細図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	18 の 15
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名	株式会社総合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

小構造物詳細図(2)

管(函)渠型側溝(1)

S=1:10



寸法表

名称	C	H	摘要
街渠側溝(300)	300	460	

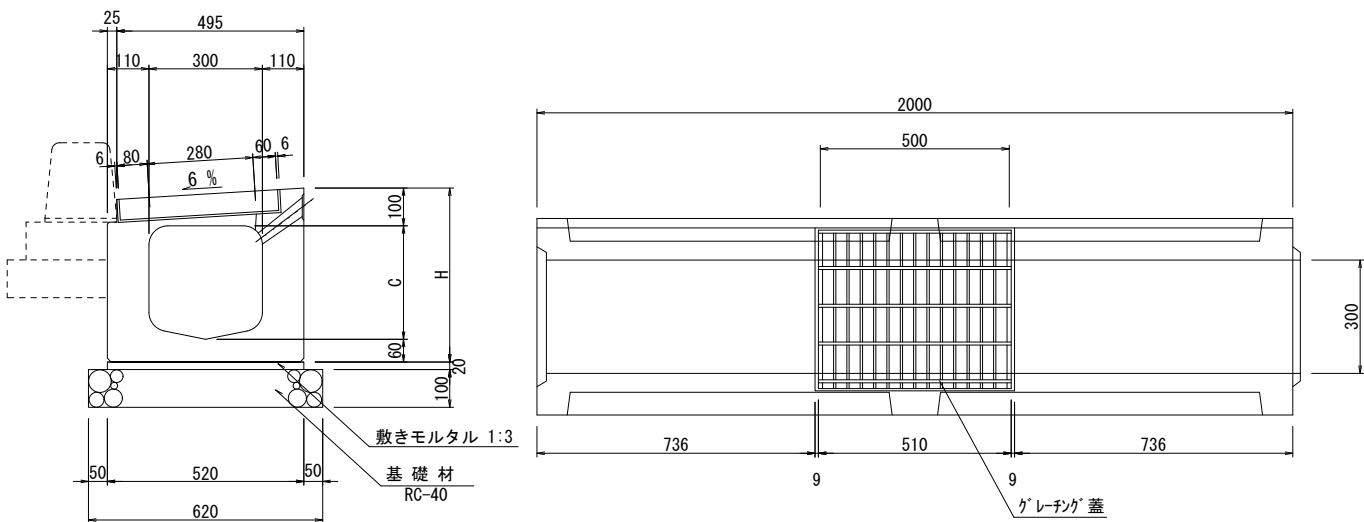
数量表

10m当り

種別	規格・寸法	単位	街渠側溝(300)	摘要
街渠側溝		個	5.0	
モルタル	1:3	式	1.0	
基礎材	再生切込砕石, t=10cm	m ²	5.0	

管(函)渠型側溝(2)(グレーチング)

S=1:10



寸法表

名称	C	H	摘要
街渠側溝(300)	300	460	

数量表

10m当り

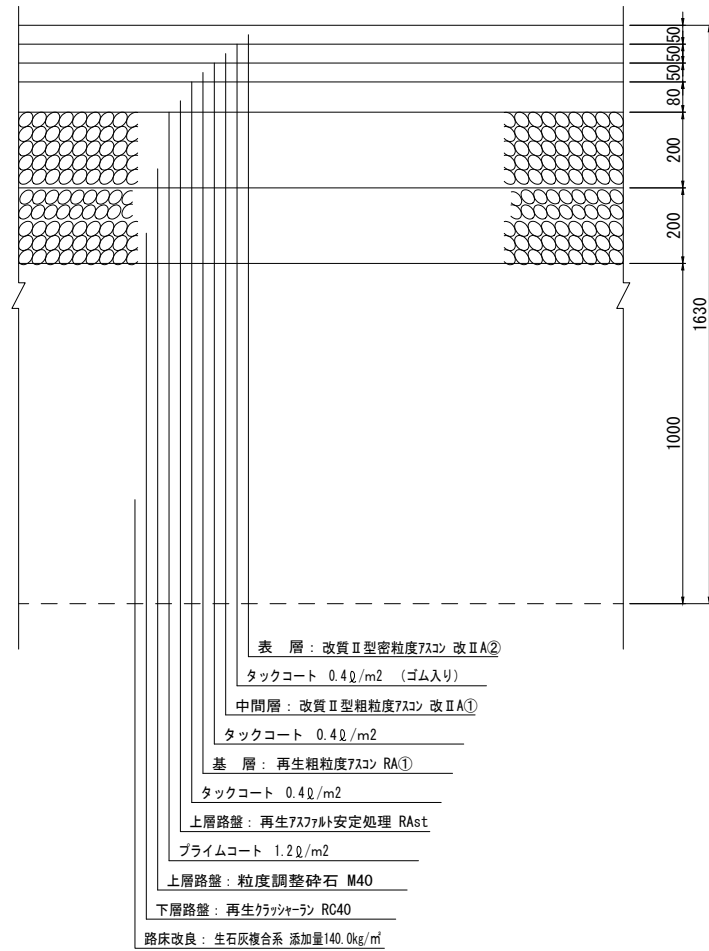
種別	規格・寸法	単位	街渠側溝(300)	摘要
街渠側溝		個	5.0	
モルタル	1:3	式	1	
基礎材	再生切込砕石, t=10cm	m ²	5.0	
グレーチング蓋		枚	5	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

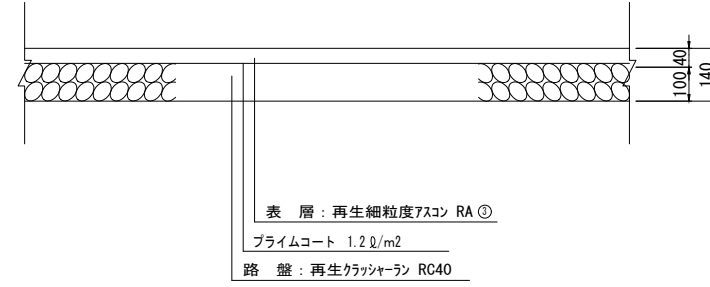
工事名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図面名	小構造物詳細図(2)		
縮尺	図示	図面番号	18の16
年月日	令和8年2月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

舗装構成図 S=1:10

アスファルト舗装工(1)
(本線 車道部)



アスファルト舗装工(2)
(本線 歩道)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図面名	舗装構成図		
縮尺	1:10	図面番号	18 の 17
年月日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

数量総括表

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単位	数 量	摘 要
道路改良					式	1	
	道路土工				式	1	
		掘削工(1CT)			式	1	
			掘削(1CT)	土砂	m3	2600	
		路体盛土工			式	1	
			路体(築堤)盛土(1)		m3	2	
			路体(築堤)盛土(2)		m3	10	
		残土処理工			式	1	
			整地	残土受入れ地での処理	m3	2500	
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	2580	
	地盤改良工				式	1	
		路床安定処理工			式	1	
			安定処理	固化材100m2あたり使用量 14t/100m2 石灰複合系	m2	4660	
	擁壁工				式	1	
		作業土工			式	1	
			床掘り	土砂	式	1	
			埋戻し	土砂	式	1	
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1	
			整地	残土受入れ地での処理	式	1	
		場所打擁壁工(構造物単位)			式	1	
			小型擁壁	σck=18N/mm2	m3	10	
	排水構造物工				式	1	
		作業土工			式	1	
			床掘り(1)	土砂	式	1	
			床掘り(2)	土砂	式	1	
			埋戻し(1)	土砂	式	1	
			埋戻し(2)	土砂	式	1	
			基面整正		式	1	
			土砂等運搬(1)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1	
			土砂等運搬(2)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1	
			整地	残土受入れ地での処理	式	1	
		側溝工			式	1	
			L型側溝(1)	両面R 150/190×200×600 標準ﾌﾞﾛｯｸ	m	87	
			L型側溝(2)	FK-1f-20 擦り付けﾌﾞﾛｯｸ	m	9	
			L型側溝(3)	FK-1e-20 切下げﾌﾞﾛｯｸ	m	16	
			管(図)渠型側溝(1)	300×300	m	310	
			管(図)渠型側溝(2)	300×300 グレーチング含む	m	36	
		プレキャストカルバート工			式	1	
			プレキャストボックス(1)	内幅 0.3m 内高 0.3m	m	19	
			プレキャストボックス(2)	内幅 0.4m 内高 0.4m	m	23	
			プレキャストボックス(3)	内幅 0.5m 内高 0.5m	m	3	
			プレキャストボックス(4)	内幅 0.9m 内高 0.6m	m	102	

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単位	数 量	摘 要
		集水樹・マンホール工			式	1	
			現場打ち集水樹(1)	1000×1400×1500 σck=18N/mm2	箇所	1	
			現場打ち集水樹(2)	1000×1400×1200 σck=18N/mm2	箇所	1	
			現場打ち集水樹(3)	1000×1400×1500 σck=18N/mm2	箇所	1	
			現場打ち集水樹(4)	1000×1400×1200 σck=18N/mm2	箇所	1	
			蓋	1000×1400用グレーチング蓋 細目 T-14 ボルト固定 受枠含	枚	4	
	舗装工				式	1	
		ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工(1)			式	1	
			下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾝ RC-40 仕上り厚 200mm	m2	4440	
			上層路盤(車道・路肩部)	粒度調整碎石 M-40 仕上り厚 200mm	m2	4440	
			上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 80mm	m2	4440	
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm	m2	4440	
			中間層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型 粗粒度As(20) 舗装厚 50mm	m2	4440	
			表層(車道・路肩部)	改質Ⅱ型 蜜粒度As(20) 舗装厚 50mm	m2	4440	
		ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工(2)			式	1	
			下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾝ RC-40 仕上り厚 100mm	m2	1450	
			表層(歩道部)	再生細粒度アスコン(13) 舗装厚 40mm	m2	1450	
	縁石工				式	1	
		縁石工			式	1	
			歩車道境界ブロック	両面R 150/190×200×600 標準ﾌﾞﾛｯｸ	m	346	
			地先道境界ブロック	A種(120×120×600)	m	124	
	区画線工				式	1	
		区画線工			式	1	
			溶融式区画線(1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m	460	
			溶融式区画線(2)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	m	220	
	構造物撤去工				式	1	
		防護柵撤去工			式	1	
			防護柵撤去(ガードレール)		m	18	
		構造物取壊し工			式	1	
			コンクリート構造物取壊し	無筋構造物	m3	76	
			舗装版切断	アスファルト舗装版	式	1	
			舗装版破砕	アスファルト舗装版	m2	2480	
		運搬処理工			式	1	
			殻運搬(1)	コンクリート殻(無筋)	m3	76	
			殻運搬(2)	アスファルト殻	m3	124	
			殻処分(1)	コンクリート殻(無筋)	m3	76	
			殻処分(2)	アスファルト殻	m3	124	

工 事 名	R7国道4号西那須野道路 三島地区交差点改良工事		
図 面 名	数量総括表		
縮 尺	－	図面番号	18 の 18
年 月 日	令和 8 年 2 月 日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		